

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年12月7日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集 内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス） ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）
【届出の対象とした募集 内国投資信託受益証券の 金額】	継続募集額(平成24年12月8日から平成25年12月6日まで) ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス） 2兆円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス） 2,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス） 2,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス） 2,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド） 2兆円を上限とします。 * なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に 有価証券届出書を提出することによって更新されます。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

（「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）」を「ノムラ・インド・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）」を「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）」を「ノムラ・台湾・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）」を「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）」を「ノムラ・豪州・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）」を「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）」を「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）」を「ノムラ・フィリピン・フォーカス」、「ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）」を「マネープール・ファンド」または「ノムラアジアシリーズ マネー」という場合があります。これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

なお、全てのファンドを総称して「ノムラ・アジア・シリーズ」という場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、
「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」、「マネープール・ファンド」
2兆円を上限とします。

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・
フォーカス」

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続
が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドに
おいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗
じて得た額とします。なお、「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料とし
ます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受け取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位
とします。

(7) 【申込期間】

平成24年12月8日から平成25年12月6日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先まで問い合わ
せ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるお買付はできません。)

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証

券取引所」という場合があります。)等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

各ファンド間で乗換え(以下「スイッチング」といいます。)ができます。

スイッチングとは、各ファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までいずれか他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもっていずれか他のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。)

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

申込不可日

各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）は、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

- | | |
|------------------|--|
| ノムラ・印度・フォーカス | : 申込日当日が、インドのナショナル証券取引所の休場日と同日付の場合。 |
| ノムラ・韓国・フォーカス | : 申込日当日が、韓国証券取引所の休場日と同日付の場合。 |
| ノムラ・台湾・フォーカス | : 申込日当日が、台湾証券取引所の休場日と同日付の場合。 |
| ノムラ・アセアン・フォーカス | : 申込日当日が、シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日と同日付の場合。 |
| ノムラ・豪州・フォーカス | : 申込日当日が、オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含みます。)と同日付の場合。 |
| ノムラ・インドネシア・フォーカス | : ・申込日当日がインドネシア証券取引所の休場日と同日付の場合
・インドネシアの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託者が指定する日 |
| ノムラ・タイ・フォーカス | : 申込日当日がタイ証券取引所の休場日と同日付の場合 |
| ノムラ・フィリピン・フォーカス | : 申込日当日がフィリピン証券取引所の休場日と同日付の場合 |

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載

の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。

ノムラ・インド・フォーカス	インドの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・韓国・フォーカス	韓国の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・台湾・フォーカス	台湾の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン加盟国（東南アジア諸国連合）の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
マネープール・ファンド	円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

「ノムラ・インド・フォーカス」は「野村インド株マザーファンド」、「ノムラ・韓国・フォーカス」は「野村韓国株マザーファンド」、「ノムラ・台湾・フォーカス」は「野村台湾株マザーファンド」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」は「野村アセアン株マザーファンド」、「ノムラ・豪州・フォーカス」は「野村豪州株マザーファンド」、「ノムラ・インドネシア・フォーカス」は「野村インドネシア株マザーファンド」、「ノムラ・タイ・フォーカス」は「野村タイ株マザーファンド」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」は「野村フィリピン株マザーファンド」、「マネープール・ファンド」は「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、「ノムラ・インド・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」、「マネープール・ファンド」については6,000億円、「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」については500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

- (ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス))
- (ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス))
- (ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス))
- (ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス))
- (ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル () 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

(ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス))

(ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル () 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （ ）		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり （ ）
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月）	欧州		
	年12回 （毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 （ ）	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 （投資信託証券 （株式一般））		アフリカ		
		中近東 （中東）		
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 （隔月）	欧州	
不動産投信	年12回 （毎月）	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 （投資信託証券 （債券一般））	日々	オセアニア	
資産複合 （ ）	その他 （ ）	中南米	
資産配分固定型 資産配分変更型		中東 （中東）	
		アフリカ	
		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

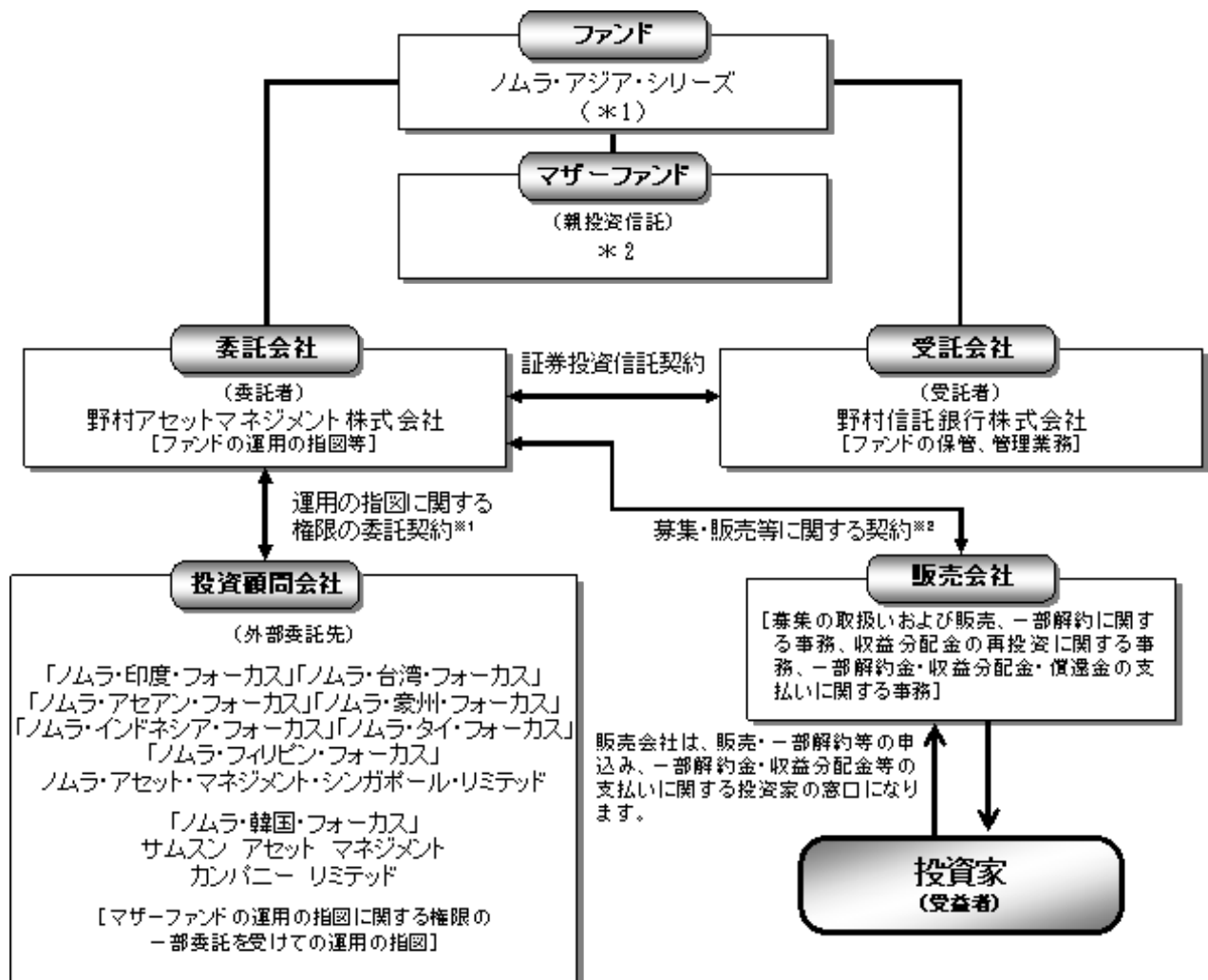
- | | |
|------------|---|
| 平成21年9月16日 | 「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「マネープール・ファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始 |
| 平成21年12月7日 | 「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始 |
| 平成22年12月6日 | 「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始 |

(3)【ファンドの仕組み】

<各ファンド（マネープール・ファンドを除く）>

注）以下の図表中*1、*2、*3については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	*2	*3
ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド	インドの企業の株式
ノムラ・韓国・フォーカス	野村韓国株マザーファンド	韓国の企業の株式
ノムラ・台湾・フォーカス	野村台湾株マザーファンド	台湾の企業の株式
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド	オーストラリアの企業の株式
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド	フィリピンの企業の株式

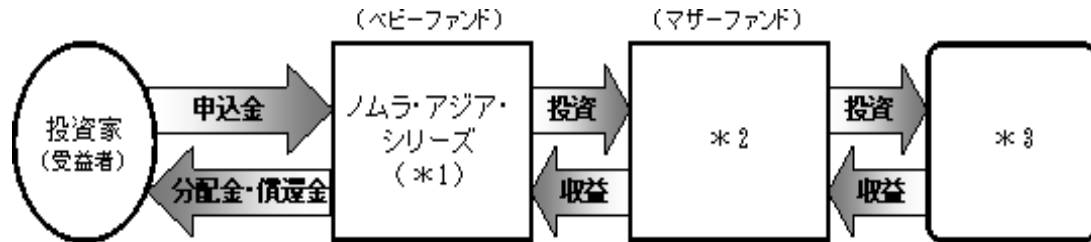


※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは*2を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。

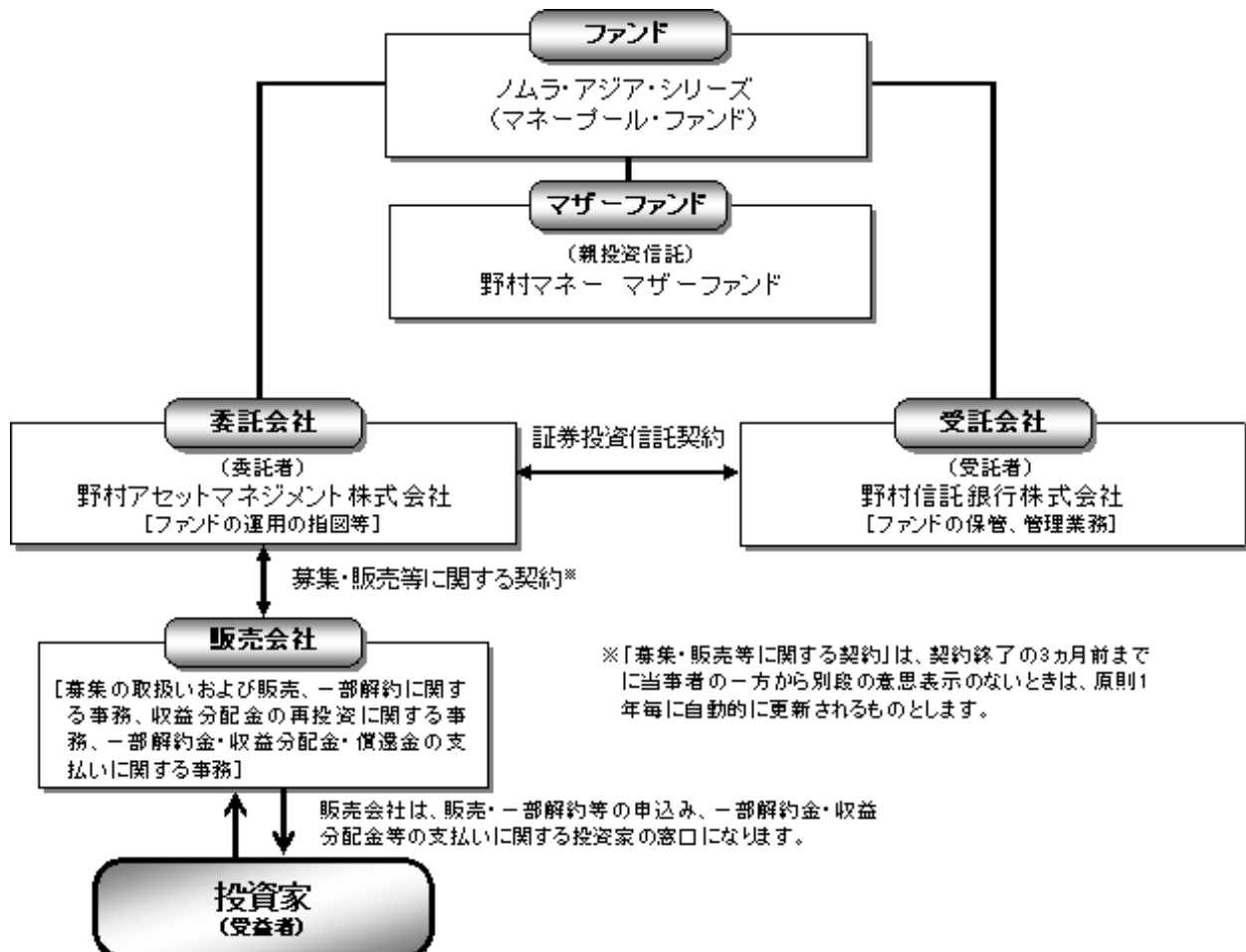


* マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)各マザーファンドの概要」をご参照ください。

* 「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

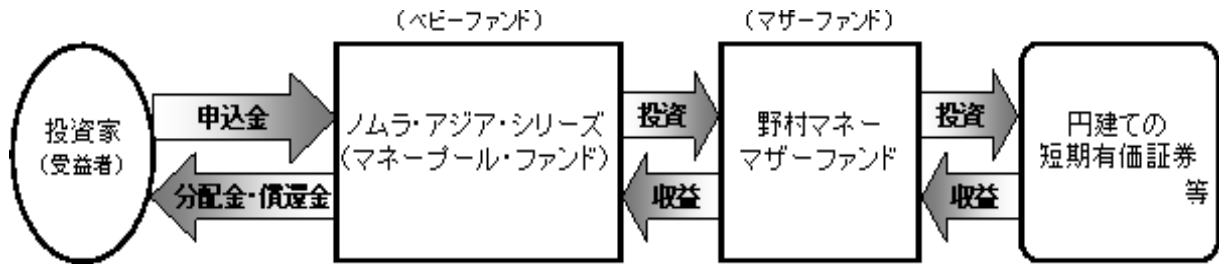
* ファンドは、マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

<マネープール・ファンド>



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村マネー マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーフンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



* マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)各マザーファンドの概要」をご参照ください。

* 「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

* ファンドは、マザーファンドのほかに、公社債等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<ノムラ・印度・フォーカス>

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

- ・インドの株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等がインドの株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。また、インドの株式にかかる指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用します。

ファンドは、BSE200指数(ムンバイ200種指数)(円換算ベース)をベンチマークとします。

「BSE200指数(ムンバイ200種指数)(円換算ベース)」は、BSE200指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。なお、ベンチマークは、インド株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- ・株式、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等がインドの株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等の合計の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、資金動向等によっては、金融商品取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託（「ETF」といいます。）のうち、インドの株式に係る株価指数を対象とするものに主として投資する場合があります。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的にこれらの実質組入比率を引き下げる場合があります。

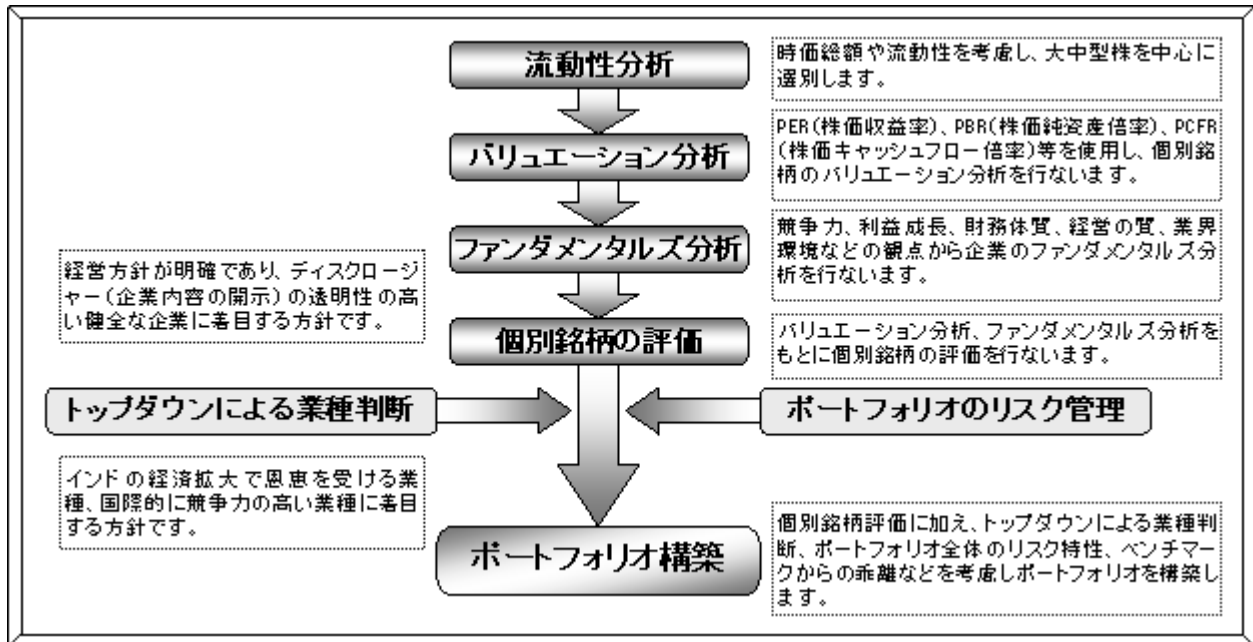
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 海外の株式等の運用
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	: シンガポール共和国 シンガポール市
委託に係る費用	: 「野村インド株マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年0.38%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

< ノムラ・韓国・フォーカス >

株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。

* Samsung Asset Management Co.,Ltd.の関係会社が発行する普通株式の、マザーファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率は、ベンチマークであるKOSPI（韓国総合株価指数）における当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。

ファンドは、KOSPI（韓国総合株価指数）(円換算ベース)をベンチマーク とします。

「KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)」は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。なお、ベンチマークは、韓国株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、Samsung Asset Management Co.,Ltd.（サムスン アセット マネジメント カンパニー リミテッド）に海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

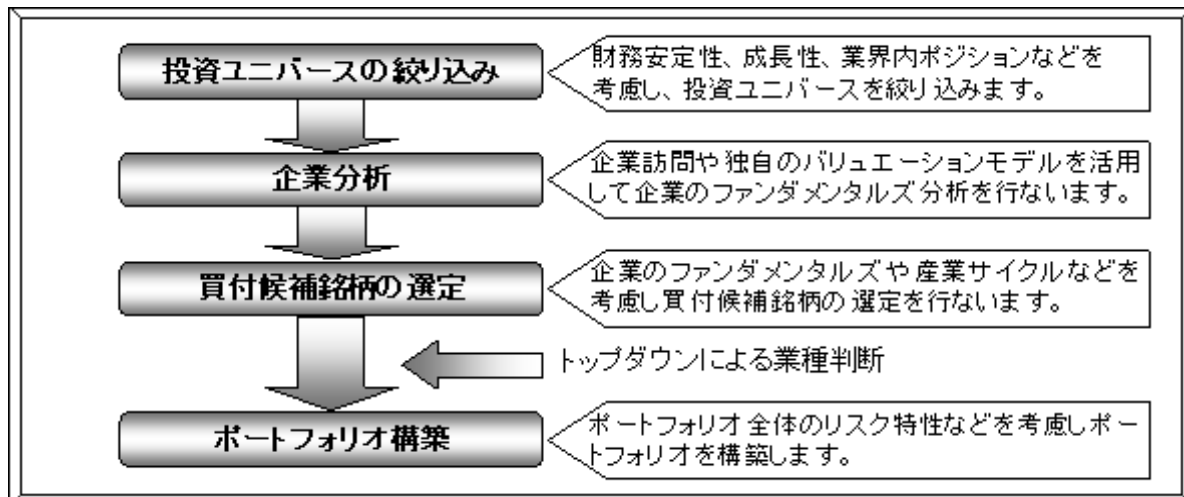
委託する範囲	: 海外の株式等の運用
委託先名称	: Samsung Asset Management Co.,Ltd. (サムスン アセット マネジメント カンパニー リミテッド)
委託先所在地	: 大韓民国 ソウル市

委託に係る費用：「野村韓国株マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

マザーファンドの平均純資産総額	率
100億円以下の部分	年0.45%
100億円超300億円以下の部分	年0.40%
300億円超500億円以下の部分	年0.37%
500億円超の部分	年0.35%

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

Samsung Asset Management Co.,Ltd.について

「Samsung Asset Management Co.,Ltd.」は、韓国のビジネスグループであるサムスングループのアセットマネジメント部門であり、投資信託業務および投資顧問業務を行なう韓国国内最大級の運用資産を有する資産運用会社です。

韓国国内において業界に先駆けてチーム運用を開始し、インハウスのアナリストによる産業・銘柄分析やファンダメンタルズ分析による企業価値評価に基づいた投資を特徴としています。

<ノムラ・台湾・フォーカス>

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

ファンドは、加権指数(円換算ベース)をベンチマークとします。

「加権指数(円換算ベース)」は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。なお、ベンチマークは、台湾株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- ・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

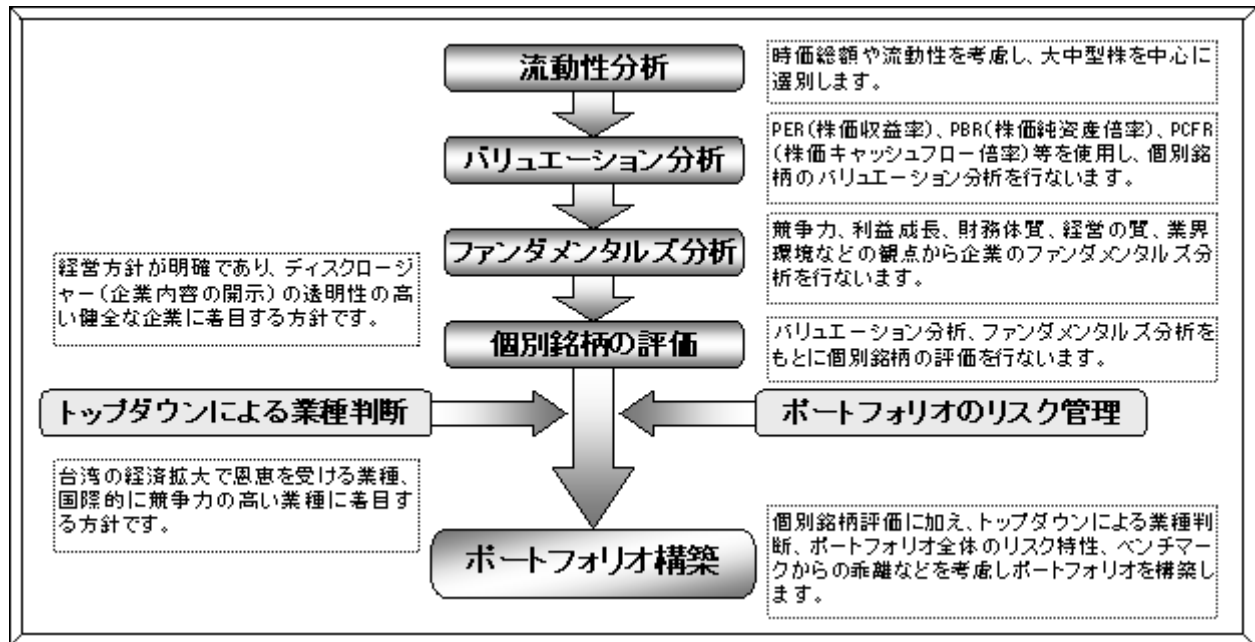
マザーファンドの運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・ア

セット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 海外の株式等の運用
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	: シンガポール共和国 シンガポール市
委託に係る費用	: 「野村台湾株マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年0.34%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

<ノムラ・アセアン・フォーカス>

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

ファンドは、MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・円換算ベース)をベンチマークとします。

「MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。なお、ベンチマークは、株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

指数の著作権等について

・MSCI All Country South East Asia Index
MSCI All Country South East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- ・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

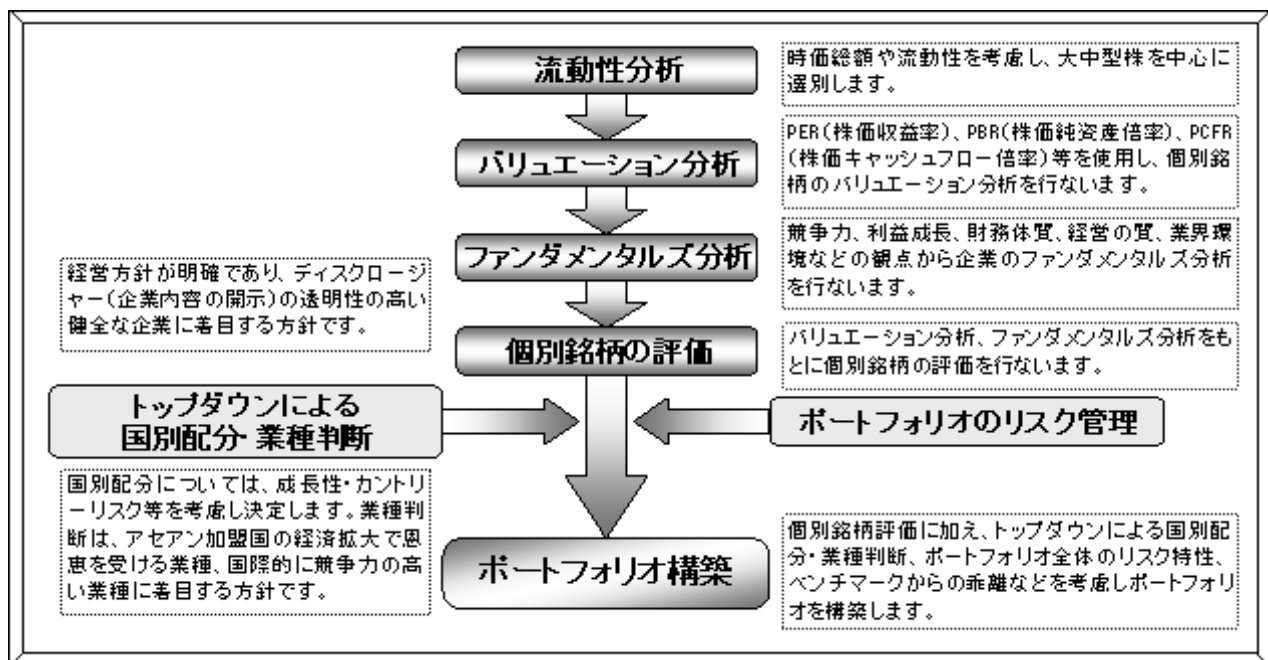
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 海外の株式等の運用
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	: シンガポール共和国 シンガポール市
委託に係る費用	: 「野村アセアン株マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年0.34%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

<ノムラ・豪州・フォーカス>

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

ファンドは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）をベンチマークとします。

「S&P/ASX200指数（円換算ベース）」は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。なお、ベンチマークは、オーストラリア株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- ・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

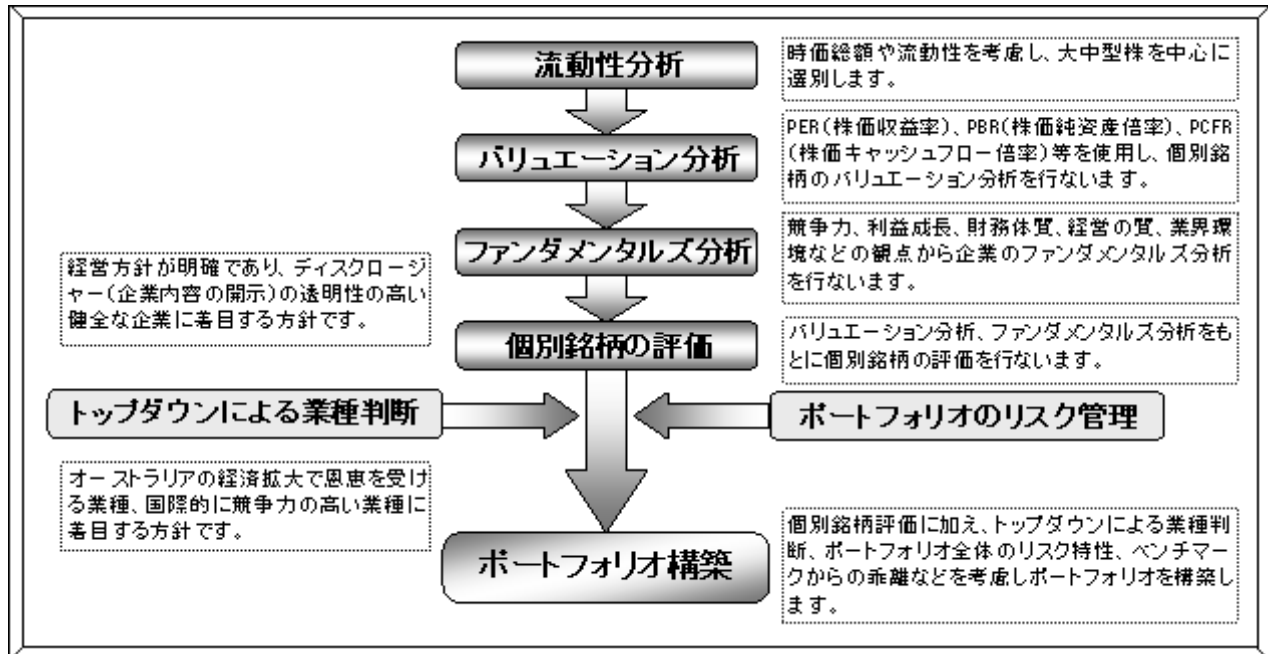
マザーファンドの運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に海外の株式等の運用の指図に関する権限

を委託します。

委託する範囲	: 海外の株式等の運用
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	: シンガポール共和国 シンガポール市
委託に係る費用	: 「野村豪州株マザーファンド」の外部委託先の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年0.32%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

<「ノムラ・インドネシア・フォーカス」「ノムラ・タイ・フォーカス」「ノムラ・フィリピン・フォーカス」>

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・インドネシア ・フォーカス	ジャカルタ総合指数（円換算ベース） ジャカルタ総合指数（円換算ベース）は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
ノムラ・タイ・ フォーカス	MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース） MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
ノムラ・フィリピン ・フォーカス	MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース） MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンペソベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

指数の著作権等について

- ・ジャカルタ総合指数
ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
- ・MSCI Thailand Index, MSCI Philippines Index
MSCI Thailand Index, MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- ・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

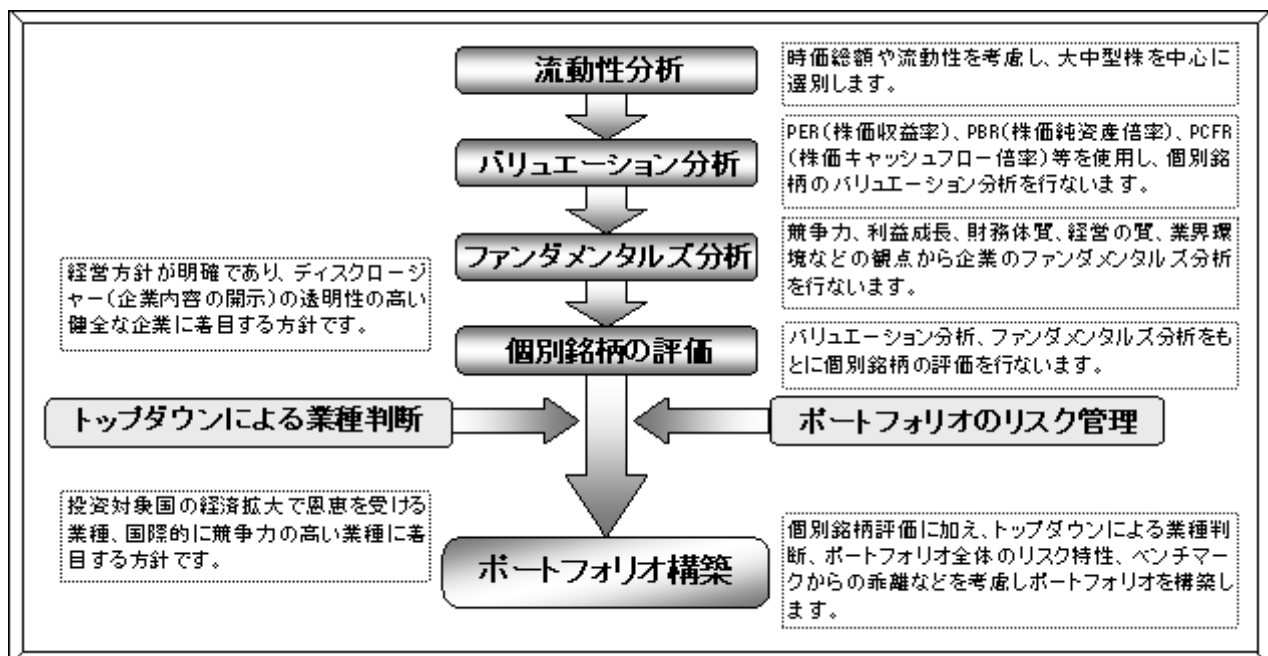
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	: 海外の株式等の運用
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	: シンガポール共和国 シンガポール市
委託に係る費用	: マザーファンドの外部委託先の報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年0.34%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス



上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

<マネー・プール・ファンド>

「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペー

パー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

ノムラ・インド・フォーカス	<p>インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村インド株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインドの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・韓国・フォーカス	<p>韓国の企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村韓国株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に韓国の企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・台湾・フォーカス	<p>台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村台湾株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に台湾の企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・アセアン・フォーカス	<p>アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村アセアン株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にアセアン加盟国の企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。 <p>当面は、アセアン加盟国のうち、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等を実質的な投資対象国とします。また、上記以外のアセアン加盟国については、今後の証券市場の発展等を考慮し、実質的な投資対象国とする場合があります。</p>
ノムラ・豪州・フォーカス	<p>オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村豪州株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にオーストラリアの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。 <p>オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。</p>
ノムラ・インドネシア・フォーカス	<p>インドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村インドネシア株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインドネシアの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・タイ・フォーカス	<p>タイの企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村タイ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にタイの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	<p>フィリピンの企業の株式を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村フィリピン株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にフィリピンの企業の株式に投資を行いません。なお、株式等に直接投資する場合があります。
マネープール・ファンド	<p>円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期有価証券に投資を行いません。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

< ノムラ・印度・フォーカス >

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

< ノムラ・韓国・フォーカス > < ノムラ・台湾・フォーカス > < ノムラ・アセアン・フォーカス >
< ノムラ・豪州・フォーカス > < ノムラ・インドネシア・フォーカス > < ノムラ・タイ・フォーカ
ス > < ノムラ・フィリピン・フォーカス > < マネープール・ファンド >

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

各マザーファンドの主要投資対象

野村インド株マザーファンド	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村韓国株マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
野村台湾株マザーファンド	台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村アセアン株マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村豪州株マザーファンド	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
野村インドネシア株マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
野村タイ株マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
野村フィリピン株マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
野村マネー マザーファンド	円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

投資対象について、詳しくは「(参考)各マザーファンドの概要」をご覧ください。

< 野村インド株マザーファンド >

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

< 野村韓国株マザーファンド > < 野村台湾株マザーファンド > < 野村アセアン株マザーファンド >
< 野村豪州株マザーファンド > < 野村インドネシア株マザーファンド > < 野村タイ株マザーファン
ド > < 野村フィリピン株マザーファンド > < 野村マネー マザーファンド >

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

< ノムラ・印度・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限り、）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみたす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）
および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有

するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの

13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記

各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額についてあらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

< ノムラ・韓国・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 二．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村韓国株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）
および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・台湾・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村台湾株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）
および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

<ノムラ・アセアン・フォーカス>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限り、）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ロ．次に掲げるものをすべてみたく資産

- ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
- ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）
および新株予約権証券
- 12．外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
- 13．前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 16．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 17．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
- 18．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

す。)

19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）

8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・リアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・豪州・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の

「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に限ります。)に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ロ．次に掲げるものをすべてみたす資産

- ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
- ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村豪州株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）
および新株予約権証券
- 12．外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
- 13．前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 16．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

す。)

17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・リアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・インドネシア・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額についてあらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

< ノムラ・タイ・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に限り、）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみたす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村タイ株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・リアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似

するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記

各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

< ノムラ・フィリピン・フォーカス >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 、 及び 」に限り、）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ロ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村フィリピン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引

法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第12号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引

<マネープール・ファンド>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 当該ファンドの 及び 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。）

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
7. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券
8. コマーシャル・ペーパー

9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（3）に定めるものに限る）
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)各マザーファンドの概要

(野村インド株マザーファンド)
運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。なお、インドの株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等がインドの株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。また、インドの株式にかかる指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを適宜活用します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、投資信託証券および償還金額等がインドの株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等の合計の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、資金動向等によっては、金融証券取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託（以下「ETF」といいます。）のうち、インドの株式に係る株価指数を対象とするものに主として投資する場合があります。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的にこれらの組入比率を引き下げる場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（ETFを除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄のETFへの投資割合には制限を設けません。

（野村韓国株マザーファンド）
運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

韓国の企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。

上記に関わらず、Samsung Asset Management Co., Ltd. の関係会社が発行する普通株式の、当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率は、ベンチマークであるKOSPI（韓国総合株価指数）における当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

Samsung Asset Management Co., Ltd.（サムスン アセット マネジメント カンパニー リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式（Samsung Asset Management Co., Ltd. の関係会社の株式を除きます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないません。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（野村台湾株マザーファンド）
運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（野村アセアン株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行いません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（野村豪州株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に投資する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（野村インドネシア株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（野村タイ株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

タイの企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き上げる場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（野村フィリピン株マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）に当ファンドの海外の株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（野村マネー マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

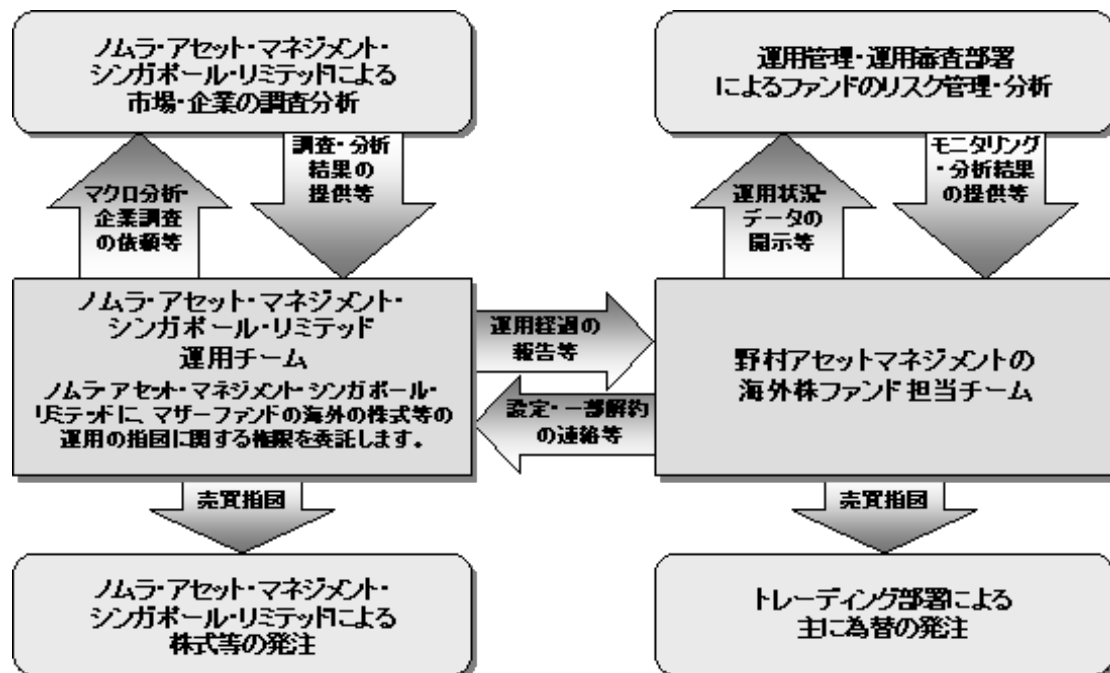
有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

(3)【運用体制】

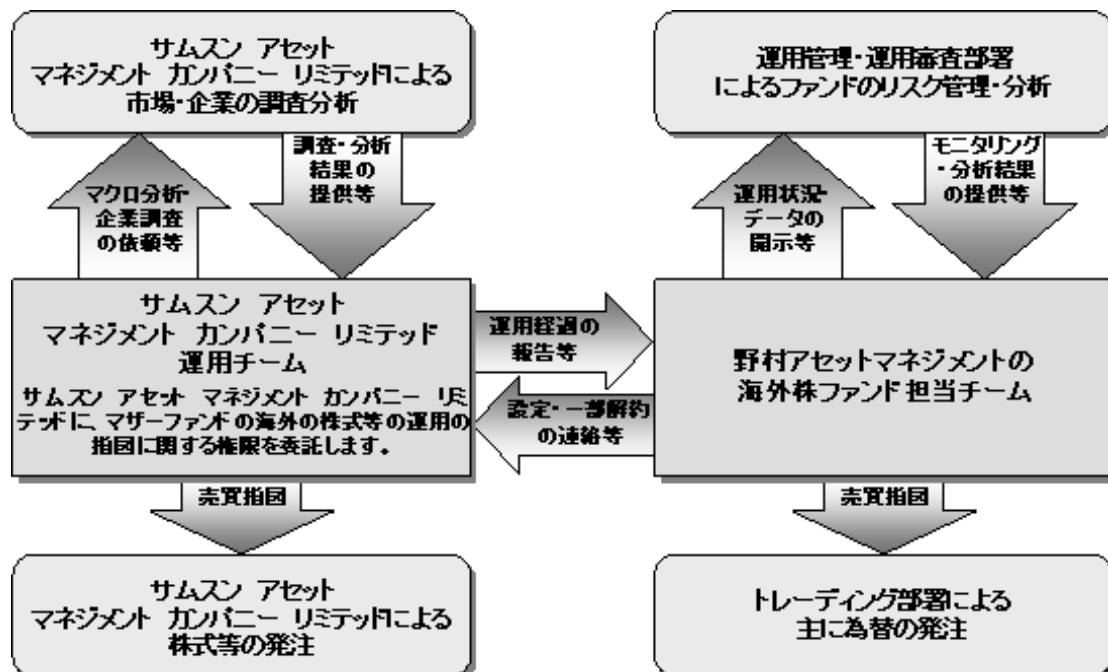
ファンドの運用体制は以下の通りです。

「ノムラ・インド・フォーカス」「ノムラ・台湾・フォーカス」「ノムラ・アセアン・フォーカス」「ノムラ・豪州・フォーカス」「ノムラ・インドネシア・フォーカス」「ノムラ・タイ・フォーカス」「ノムラ・フィリピン・フォーカス」



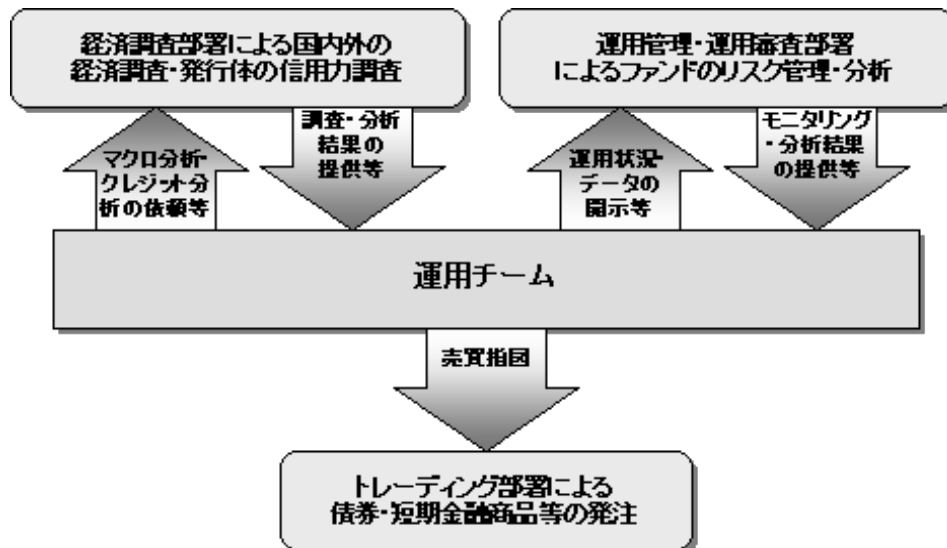
運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

「ノムラ・韓国・フォーカス」



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

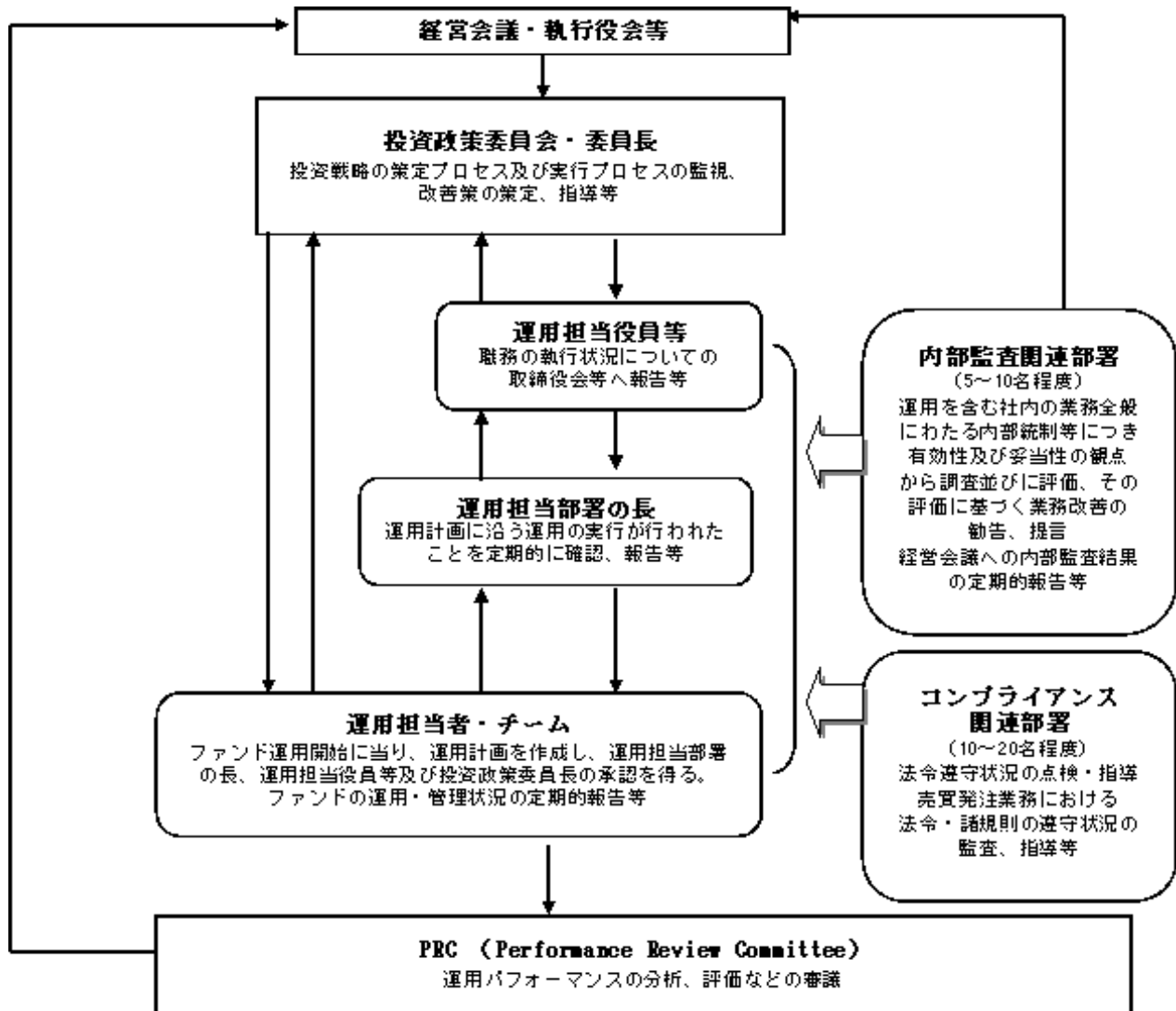
「マネープール・ファンド」



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70(受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準)に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

<各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）>

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<マネープール・ファンド>

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益（「マネープール・ファンド」の場合は「利子・配当等収益」）とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

< ノムラ・印度・フォーカス >

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

先物取引等の運用指図(約款第22条)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引ならびに株式に係る有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号八および二に掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および金融商品取引法第28条第8項第4号ホに定める有価証券店頭指数等スワップ取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えない

いものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- () 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- () 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の上場投資信託の投資信託証券（ETF）への実質投資割合には制限を設けません。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとし、

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができます。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(約款第27条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ()上記()の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ()上記()の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、

借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<ノムラ・韓国・フォーカス> <ノムラ・台湾・フォーカス>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オ

プション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約（反対の売買による解消を含む。）を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

< ノムラ・韓国・フォーカスの場合 >

同一銘柄の株式（当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおける海外の株式等の運用の指図に関する権限の委託先の関係会社の株式を除きます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

< ノムラ・台湾・フォーカスの場合 >

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ま

たは信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

< ノムラ・アセアン・フォーカス >

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総

額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約(反対の売買による解消を含む。)を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の

10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券、上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<ノムラ・豪州・フォーカス>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点

の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建て資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建て資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建て組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建て資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマ

ザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第30条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約（反対の売買による解消を含む。）を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券、上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の上場不動産投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第28条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファン

ドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第36条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<ノムラ・インドネシア・フォーカス>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- ()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えな

いものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- () 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約（反対の売買による解消を含む。）を指図するものとし、
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- () 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとし、

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買

い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ(約款第35条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者へ

の解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

< ノムラ・タイ・フォーカス >

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商

品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内と

し、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約（反対の売買による解消を含む。）を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属

するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- () 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券、上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ま

たは信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<ノムラ・フィリピン・フォーカス>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総

額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約(反対の売買による解消を含む。)を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の

10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券、上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額

に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ(約款第35条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<マネープール・ファンド>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する

取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様¹に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様¹の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）>

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

<マネープール・ファンド>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、各ファンド（マネープール・ファンドを除く）においては、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額

の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

各ファンド（マネープール・ファンドを除く）に関する留意点

- ・ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。（「ノムラ・豪州・フォーカス」を除く）

新興国に投資を行なうファンドに関する留意点

- ・ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

「ノムラ・印度・フォーカス」に関する留意点

ファンドが実質的な投資対象とする、インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者（ファンドおよびマザーファンドも含まれます。）が、保有期間1年以内の株式を売却した場合、その売買益に対してキャピタル・ゲイン税の他、その他の税が付加されます。したがって、ファンドにおいて、換金などにより大量の資金流出が生じた場合など、税負担による悪影響を被る場合があります。

また、インドの株式には、外国人機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。これらの銘柄を投資対象とする場合には、外国人機関投資家の間の売買を利用するなどにより、取引所における取引値段よりも高い値段で売買を行なう場合があります。

これらの記載は、平成24年10月末現在で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

「ノムラ・韓国・フォーカス」に関する留意点

韓国の株式には、外国人投資家に対して、取得の制限や規制のある銘柄があります。これらの銘柄を投資対象とする場合には、外国人投資家の間の売買を利用するなどにより、取引所における取引値段よりも高い値段で売買を行なう場合があります。

これらの記載は、平成24年10月末現在で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

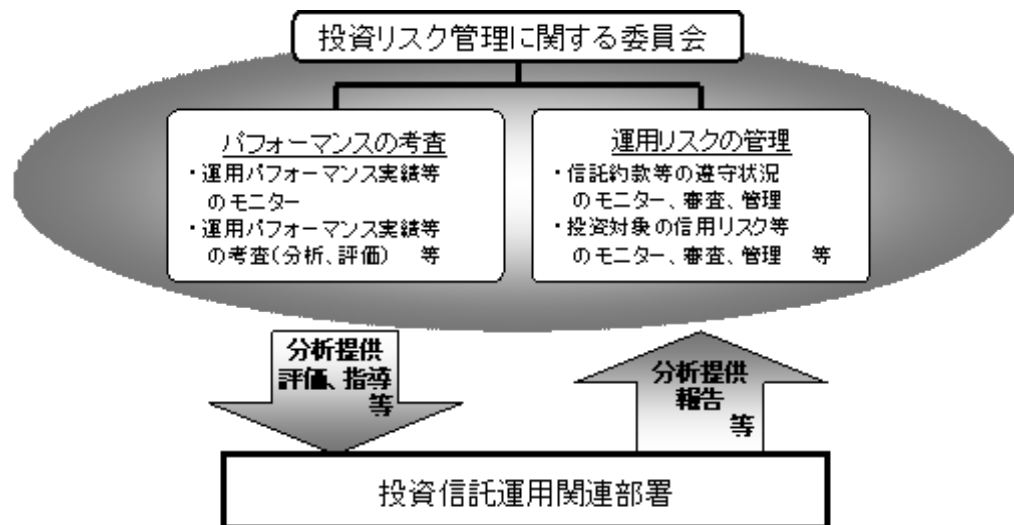
リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行います。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

リスク管理体制図

投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

< ノムラ・印度・フォーカス >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の183.75（税抜年10,000分の175）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の90	年10,000分の80	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村インド株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村インド株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年10,000分の38の率を乗じて得た額とします。

< ノムラ・韓国・フォーカス > < ノムラ・台湾・フォーカス > < ノムラ・アセアン・フォーカス >
< ノムラ・インドネシア・フォーカス > < ノムラ・タイ・フォーカス > < ノムラ・フィリピン・フォーカス >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の173.25（税抜年10,000分の165）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の80	年10,000分の80	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村韓国株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村韓国株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
100億円以下の部分	年10,000分の45
100億円超300億円以下の部分	年10,000分の40
300億円超500億円以下の部分	年10,000分の37
500億円超の部分	年10,000分の35

「野村台湾株マザーファンド」、「野村アセアン株マザーファンド」、「野村インドネシア株マザーファンド」、「野村タイ株マザーファンド」、「野村フィリピン株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村台湾株マザーファンド」、「野村アセアン株マザーファンド」、「野村インドネシア株マザーファンド」、「野村タイ株マザーファンド」、「野村フィリピン株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年10,000分の34の率を乗じて得た額とします。

< ノムラ・豪州・フォーカス >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の162.75(税抜年10,000分の155)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の75	年10,000分の75	年10,000分の5

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村豪州株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村豪州株マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年3月および9月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の平均純資産総額に、年10,000分の32の率を乗じて得た額とします。

< マネープール・ファンド >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

< コールレート >	信託報酬率	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
0.4%未満	年10,000分の15.75 (税抜年10,000分の15)以内	年10,000分の 6.5以内	年10,000分の 7.0以内	年10,000分の 1.5以内
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の31.5 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.65%以上	年10,000分の57.75 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物

レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に上記の信託報酬率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて上記（税抜）の通りとします。

ファンドの信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

平成24年12月7日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1(税抜年10,000分の2)となっております。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、「ノムラ・印度・フォーカス」に係る現地の税務顧問に支払う費用はファンドから支払われます。（マネープール・ファンドを除く）

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。（マネープール・ファンド）

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税

7%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税7%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除
なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。
換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

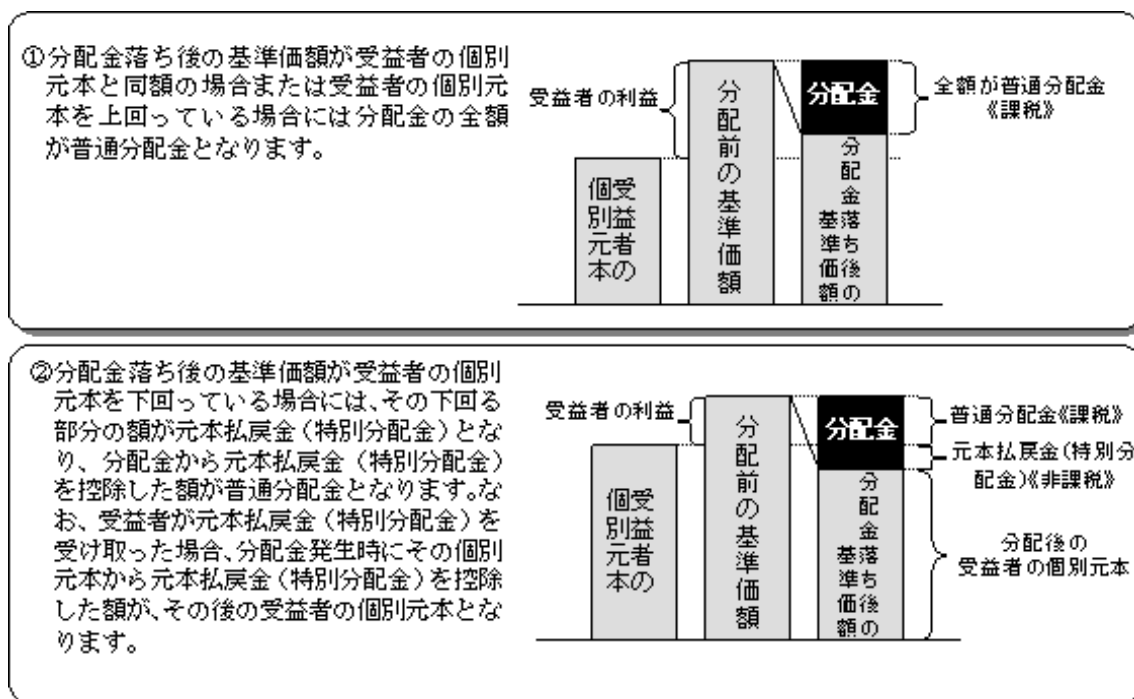
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%（税抜3.0%）以内 ¹	消費税等相当額
換金時 （解約請求制）	信託財産留保額	「ノムラ・印度・フォーカス」「ノムラ・韓国・フォーカス」「ノムラ・台湾・フォーカス」「ノムラ・インドネシア・フォーカス」「ノムラ・タイ・フォーカス」「ノムラ・フィリピン・フォーカス」につき0.5% ² 「ノムラ・アセアン・フォーカス」「ノムラ・豪州・フォーカス」につき0.3% ²	

1 基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、マネープール・ファンドへのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 基準価額に上記の率を乗じて得た額とします。なお、マネープール・ファンドには信託財産留保額はありません。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 （解約請求制）	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

す。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成24年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

「ノムラ・印度・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	5,007,945,057	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,166,993	0.20
合計(純資産総額)		5,018,112,050	100.00

「ノムラ・韓国・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	848,111,197	100.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,102,311	0.24
合計(純資産総額)		846,008,886	100.00

「ノムラ・台湾・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	157,753,689	99.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		312,692	0.19
合計(純資産総額)		158,066,381	100.00

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,380,737,451	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,772,659	0.20
合計(純資産総額)		1,383,510,110	100.00

「ノムラ・豪州・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	518,996,403	99.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,038,106	0.19
合計(純資産総額)		520,034,509	100.00

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	6,571,078,505	100.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,538,267	0.51
合計(純資産総額)		6,537,540,238	100.00

「ノムラ・タイ・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	698,727,867	99.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,389,468	0.19
合計(純資産総額)		700,117,335	100.00

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	497,411,560	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		998,152	0.20
合計(純資産総額)		498,409,712	100.00

「マネーブル・ファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	56,925,933	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		117,853	0.20

合計(純資産総額)	57,043,786	100.00
-----------	------------	--------

<ご参考>

「野村インド株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	インド	4,858,236,151	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		149,932,893	2.99
合計(純資産総額)		5,008,169,044	100.00

「野村韓国株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	820,581,218	96.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,524,828	3.24
合計(純資産総額)		848,106,046	100.00

「野村台湾株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	台湾	154,733,391	98.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,017,948	1.91
合計(純資産総額)		157,751,339	100.00

「野村アセアン株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	シンガポール	357,170,522	25.86
	マレーシア	221,191,472	16.02
	タイ	262,183,021	18.98
	フィリピン	112,699,454	8.16
	インドネシア	285,421,248	20.67
	小計	1,238,665,717	89.71
投資証券	シンガポール	99,447,480	7.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		42,595,189	3.08
合計(純資産総額)		1,380,708,386	100.00

「野村豪州株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	478,804,270	92.25
	ニュージーランド	20,332,282	3.91
	小計	499,136,552	96.17
投資証券	オーストラリア	10,553,290	2.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,300,698	1.79
合計(純資産総額)		518,990,540	100.00

「野村インドネシア株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	インドネシア	6,325,497,632	96.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		245,654,734	3.73
合計(純資産総額)		6,571,152,366	100.00

「野村タイ株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	タイ	680,940,348	97.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,787,797	2.54
合計(純資産総額)		698,728,145	100.00

「野村フィリピン株マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	フィリピン	384,714,362	77.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		112,707,261	22.65
合計(純資産総額)		497,421,623	100.00

「野村マネーマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	1,300,723,131	60.43
特殊債券	日本	280,002,653	13.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		571,590,540	26.55
合計(純資産総額)		2,152,316,324	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「ノムラ・印度・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村インド株マザーファンド	4,608,397,035	0.9845	4,537,003,387	1.0867	5,007,945,057	99.79

「ノムラ・韓国・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村韓国株マザーファンド	672,837,126	1.2013	808,279,240	1.2605	848,111,197	100.24

「ノムラ・台湾・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村台湾株マザーファンド	150,672,101	1.0516	158,461,785	1.0470	157,753,689	99.80

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村アセアン株マザーファンド	1,028,482,273	1.2777	1,314,131,610	1.3425	1,380,737,451	99.79

「ノムラ・豪州・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村豪州株マザーファンド	499,611,478	0.9979	498,563,249	1.0388	518,996,403	99.80

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村インドネシア株マザーファンド	5,807,918,071	1.0329	5,998,998,576	1.1314	6,571,078,505	100.51

「ノムラ・タイ・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村タイ株マザーファンド	617,141,731	1.0906	673,061,482	1.1322	698,727,867	99.80

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村フィリピン株マザーファンド	378,634,057	1.2253	463,972,437	1.3137	497,411,560	99.79

「マネーパブル・ファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	55,902,910	1.0181	56,915,355	1.0183	56,925,933	99.79

[次へ](#)

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

「ノムラ・印度・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月13日)	14,217	14,509	1.1194	1.1424
第2期 (2011年9月12日)	6,552	6,552	0.9109	0.9109
第3期 (2012年9月12日)	4,925	4,925	0.8241	0.8241
2011年10月末日	6,431		0.9249	
11月末日	5,260		0.7830	
12月末日	4,821		0.7389	
2012年1月末日	5,254		0.8270	
2月末日	6,230		0.9422	
3月末日	6,144		0.9013	
4月末日	6,220		0.8869	
5月末日	5,166		0.7505	
6月末日	5,254		0.7866	
7月末日	5,170		0.8109	
8月末日	4,961		0.8150	
9月末日	5,326		0.9030	
10月末日	5,018		0.9072	

「ノムラ・韓国・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月13日)	5,601	5,633	1.0496	1.0556
第2期 (2011年9月12日)	1,173	1,194	1.0726	1.0926
第3期 (2012年9月12日)	916	933	1.0971	1.1171
2011年10月末日	1,215		1.1266	
11月末日	1,067		1.0634	
12月末日	992		1.0240	
2012年1月末日	964		1.0551	
2月末日	1,102		1.1513	
3月末日	1,479		1.2011	
4月末日	1,500		1.1747	
5月末日	1,311		1.0507	
6月末日	1,297		1.0644	
7月末日	1,033		1.0769	
8月末日	978		1.1201	
9月末日	941		1.1454	
10月末日	846		1.1485	

「ノムラ・台湾・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月13日)	1,361	1,361	1.0102	1.0102
第2期 (2011年9月12日)	236	237	1.0115	1.0145
第3期 (2012年9月12日)	177	177	0.9953	0.9953
2011年10月末日	275		0.9570	
11月末日	243		0.9000	
12月末日	237		0.8940	
2012年1月末日	255		0.9475	
2月末日	244		1.0673	
3月末日	218		1.0868	
4月末日	204		1.0319	
5月末日	188		0.9553	
6月末日	173		0.9466	
7月末日	169		0.9488	
8月末日	173		0.9732	
9月末日	182		1.0328	
10月末日	158		0.9857	

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月13日)	3,059	3,131	1.1432	1.1702
第2期 (2011年9月12日)	1,444	1,472	1.1188	1.1408
第3期 (2012年9月12日)	1,441	1,473	1.1328	1.1578
2011年10月末日	1,339		1.0772	
11月末日	1,152		1.0044	
12月末日	1,156		1.0257	
2012年1月末日	1,126		1.0733	
2月末日	1,219		1.1745	
3月末日	1,311		1.2175	
4月末日	1,272		1.2180	
5月末日	1,140		1.0916	
6月末日	1,156		1.1107	
7月末日	1,255		1.1583	
8月末日	1,492		1.1412	
9月末日	1,386		1.1480	
10月末日	1,383		1.1877	

「ノムラ・豪州・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月13日)	2,914	2,914	0.9783	0.9783
第2期 (2011年9月12日)	702	702	0.9333	0.9333
第3期 (2012年9月12日)	578	578	0.9630	0.9630
2011年10月末日	745		0.9900	
11月末日	650		0.8896	
12月末日	647		0.8835	
2012年1月末日	648		0.9600	
2月末日	669		1.0322	
3月末日	698		1.0265	
4月末日	666		1.0134	
5月末日	575		0.8623	
6月末日	601		0.8821	
7月末日	629		0.9472	
8月末日	572		0.9510	
9月末日	581		0.9695	
10月末日	520		1.0005	

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年9月12日)	3,144	3,171	1.0450	1.0540
第2期 (2012年9月12日)	6,865	6,865	0.9951	0.9951
2011年10月末日	3,236		1.0005	
11月末日	3,054		0.9278	
12月末日	3,149		0.9645	
2012年1月末日	3,668		0.9738	
2月末日	5,623		1.0123	
3月末日	7,546		1.0837	
4月末日	7,337		1.0762	
5月末日	7,305		0.9698	
6月末日	7,260		0.9699	
7月末日	7,370		1.0013	
8月末日	6,805		0.9678	
9月末日	6,917		1.0162	
10月末日	6,537		1.0882	

「ノムラ・タイ・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年9月12日)	367	367	0.9192	0.9192
第2期 (2012年9月12日)	592	597	1.0466	1.0556
2011年10月末日	279		0.8708	
11月末日	257		0.8412	
12月末日	305		0.8583	
2012年1月末日	321		0.9043	
2月末日	389		1.0646	
3月末日	536		1.1010	
4月末日	618		1.0866	
5月末日	532		0.9642	
6月末日	551		1.0032	
7月末日	545		1.0173	
8月末日	576		1.0181	
9月末日	640		1.0655	
10月末日	700		1.0905	

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年9月12日)	366	366	0.9381	0.9381
第2期 (2012年9月12日)	405	414	1.1400	1.1660
2011年10月末日	340		0.9144	
11月末日	306		0.8776	
12月末日	302		0.9038	
2012年1月末日	313		0.9639	
2月末日	337		1.0682	
3月末日	395		1.1614	
4月末日	441		1.1973	
5月末日	346		1.0950	
6月末日	358		1.1741	
7月末日	390		1.1732	
8月末日	406		1.1452	
9月末日	423		1.1639	
10月末日	498		1.2394	

「マネーボール・ファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2010年9月13日)	95	95	1.0003	1.0013
第2期 (2011年9月12日)	46	46	1.0002	1.0012
第3期 (2012年9月12日)	57	57	1.0002	1.0012
2011年10月末日	46		1.0004	
11月末日	55		1.0005	
12月末日	61		1.0005	
2012年1月末日	63		1.0006	
2月末日	53		1.0006	
3月末日	48		1.0007	
4月末日	55		1.0008	
5月末日	98		1.0010	
6月末日	95		1.0010	
7月末日	99		1.0010	
8月末日	57		1.0011	
9月末日	53		1.0002	
10月末日	57		1.0003	

【分配の推移】

「ノムラ・印度・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0230 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円

「ノムラ・韓国・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0060 円
第2期	0.0200 円
第3期	0.0200 円

「ノムラ・台湾・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0030 円
第3期	0.0000 円

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0270 円
第2期	0.0220 円
第3期	0.0250 円

「ノムラ・豪州・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0090 円
第2期	0.0000 円

「ノムラ・タイ・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0090 円

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0260 円

「マネーパール・ファンド」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0010 円
第3期	0.0010 円

【収益率の推移】

「ノムラ・印度・フォーカス」

期	収益率
第1期	14.2 %
第2期	18.6 %
第3期	9.5 %

「ノムラ・韓国・フォーカス」

期	収益率
第1期	5.6 %
第2期	4.1 %
第3期	4.1 %

「ノムラ・台湾・フォーカス」

期	収益率
第1期	1.0 %
第2期	0.4 %
第3期	1.6 %

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

期	収益率
第1期	17.0 %
第2期	0.2 %
第3期	3.5 %

「ノムラ・豪州・フォーカス」

期	収益率
第1期	2.2 %
第2期	4.6 %
第3期	3.2 %

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

期	収益率
第1期	5.4 %
第2期	4.8 %

「ノムラ・タイ・フォーカス」

期	収益率
第1期	8.1 %
第2期	14.8 %

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

期	収益率
第1期	6.2 %
第2期	24.3 %

「マネーボール・ファンド」

期	収益率
第1期	0.1 %
第2期	0.1 %
第3期	0.1 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

「ノムラ・印度・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	41,913,657,989	29,212,484,421	12,701,173,568
第2期	2,871,286,316	8,379,491,664	7,192,968,220
第3期	1,534,413,806	2,750,683,297	5,976,698,729

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・韓国・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	21,832,759,141	16,495,405,252	5,337,353,889
第2期	767,635,482	5,011,258,317	1,093,731,054
第3期	598,235,506	856,180,893	835,785,667

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・台湾・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	5,224,860,016	3,876,679,988	1,348,180,028
第2期	64,789,991	1,178,842,398	234,127,621
第3期	105,199,357	161,468,069	177,858,909

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	7,613,406,561	4,937,035,741	2,676,370,820
第2期	1,936,029,184	3,321,252,523	1,291,147,481
第3期	596,090,217	614,573,739	1,272,663,959

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・豪州・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	6,082,956,031	3,103,836,109	2,979,119,922
第2期	362,195,472	2,588,796,098	752,519,296
第3期	194,883,806	346,343,726	601,059,376

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	5,088,482,814	2,079,584,688	3,008,898,126
第2期	8,730,581,912	4,840,282,115	6,899,197,923

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・タイ・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	883,709,568	484,031,925	399,677,643
第2期	541,007,079	374,808,564	565,876,158

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	444,400,710	53,268,937	391,131,773
第2期	308,957,677	344,574,527	355,514,923

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

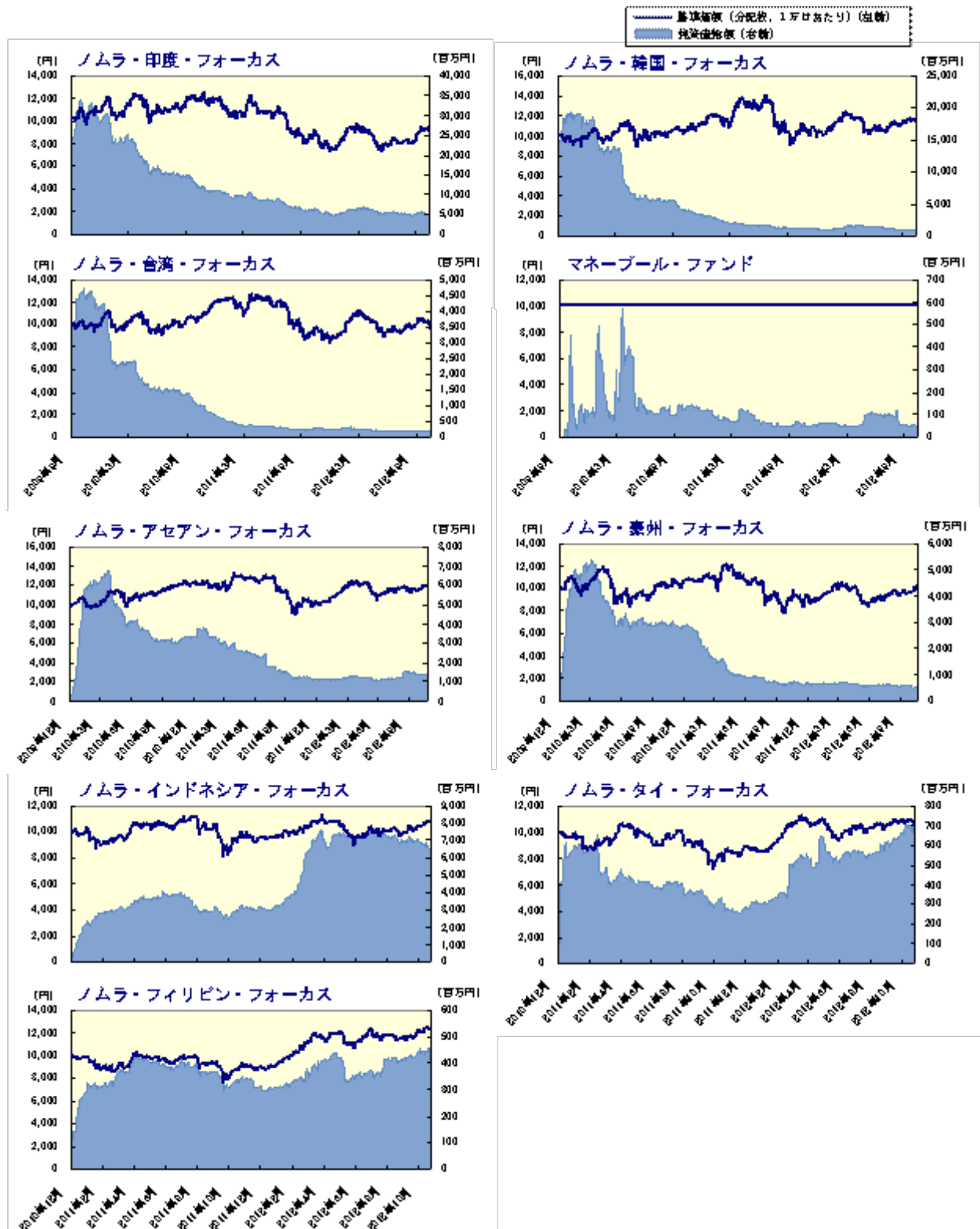
「マネーボール・ファンド」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	2,861,994,046	2,766,715,362	95,278,684
第2期	339,758,658	388,776,454	46,260,888
第3期	230,169,292	219,366,913	57,063,267

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年10月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・欧州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス	マネーボール・ファンド
2012年9月	0 円	200 円	0 円	250 円	0 円	0 円	90 円	260 円	10 円
2011年9月	0 円	200 円	30 円	220 円	0 円	90 円	0 円	0 円	10 円
2010年9月	230 円	60 円	0 円	270 円	0 円	—	—	—	10 円
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設定来累計	230 円	460 円	30 円	740 円	0 円	90 円	90 円	260 円	30 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)

ノムラ・印度・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	HDFC BANK LIMITED	商業銀行	14.4
2	ITC LTD	タバコ	10.2
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	7.9
4	ICICI BANK LTD	商業銀行	7.8
5	LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	5.9
6	HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	5.2
7	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・精製燃料	4.6
8	SADBHAV ENGINEERING LTD	建設・土木	4.5
9	DR.REDDY'S LABORATORIES	医薬品	3.4
10	STERILITE INDUSTRIES INDIA LTD	金属・鉱業	3.1

ノムラ・韓国・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS	半導体・半導体製造装置	19.3
2	HYUNDAI KIA CORP	自動車部品	6.8
3	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	家庭用品	5.4
4	HYUNDAI MOTOR CO LTD	自動車	5.2
5	GS RETAIL CO LTD	食品・生活必需品小売り	4.9
6	ORION CORP	食品	4.3
7	HYUNDAI MOBIS	自動車部品	3.4
8	DONGBU INSURANCE CO LTD	保険	2.9
9	AMOREPACIFIC CORP	パーソナル用品	2.7
10	LS INDUSTRIAL SYSTEMS	電気設備	2.5

ノムラ・台湾・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	半導体・半導体製造装置	6.1
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	5.6
3	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	5.4
4	GIANT MANUFACTURING	レジャー用品	4.8
5	FORMOSA PLASTIC	化学	4.4
6	CTCI CORP	建設・土木	4.3
7	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	資本市場	4.0
8	ST SHINE OPTICAL CO LTD	ヘルスケア機器・用品	4.0
9	QUANTA COMPUTER INC	コンピュータ・周辺機器	3.5
10	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	保険	3.4

ノムラ・アセアン・フォーカス

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	KASIKORN BANK PCL(F)	商業銀行	6.2
2	PT ASTRA INTERNATIONAL TEK	自動車	6.1
3	DBS GROUP HLDGS	商業銀行	5.8
4	BANK MANDIRI	商業銀行	5.3
5	UNITED OVERSEAS BANK	商業銀行	4.2
6	KEPPEL CORP	コンプロマリット	4.0
7	SIA ENGINEERING CO LTD	運送・インフラ	3.8
8	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	建設資材	3.7
9	AMMB HOLDING	各種金融サービス	3.6
10	DIALOG GROUP BHD	建設・土木	3.2

実質的な国/地域別投資比率

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	シンガポール	33.0
2	インドネシア	20.6
3	タイ	18.9
4	マレーシア	16.0
5	フィリピン	8.1

ノムラ・豪州・フォーカス			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	11.1
2	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	商業銀行	10.5
3	WESTPAD BANKING CORP	商業銀行	8.3
4	QR NATIONAL LTD	陸運・鉄道	5.5
5	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	商業銀行	4.4
6	AMCOR	容器・包装	4.2
7	WESFARMERS LIMITED	食品・生活必需品小売り	4.0
8	REGIS RESOURCES LTD	金属・鉱業	3.9
9	SANTOS LTD.	石油・ガス・消耗燃料	3.8
10	TRANSURBAN GROUP	運送インフラ	3.7

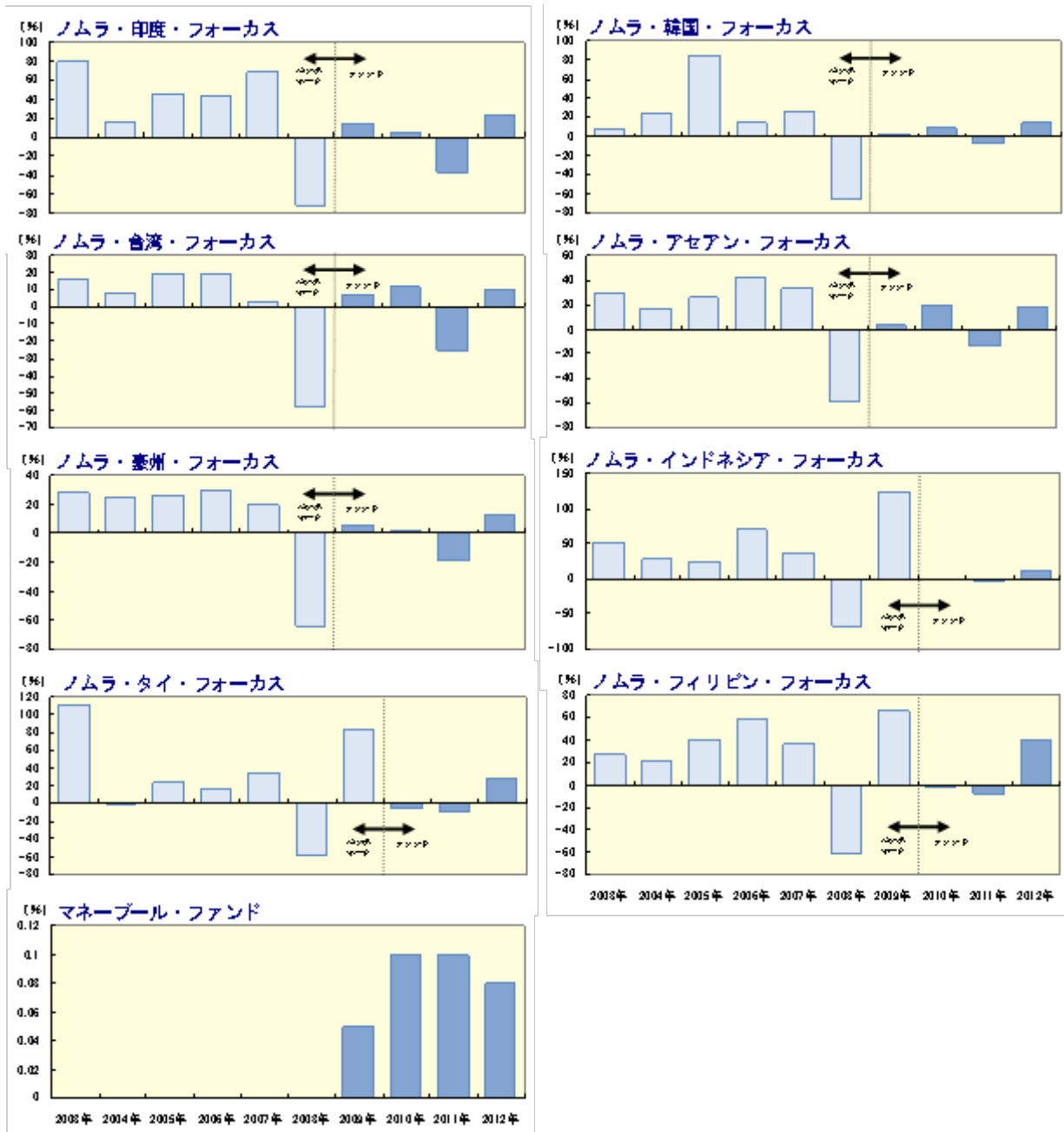
ノムラ・インドネシア・フォーカス			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	PT ASTRA INTERNATIONAL TEK	自動車	12.3
2	BANK MANDIRI	商業銀行	6.5
3	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	5.6
4	BANK CENTRAL ASIA	商業銀行	5.4
5	UNILEVER INDONESIA TEK PT	家庭用品	5.0
6	INDOCBMENT TUNGGAL PRAKARSA	建設資材	3.4
7	TELEKOMUNIKASI	各種電気通信サービス	3.3
8	SBMEN GRESIK (PERSERO)	建設資材	3.3
9	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	ガス	2.9
10	UNITED TRACTORS TEK PT	機械	2.8

ノムラ・タイ・フォーカス			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	KASIKORN BANK PCL(F)	商業銀行	15.0
2	SIAM COMMERCIAL BANK (F)	商業銀行	10.4
3	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	8.9
4	BANGKOK BANK(F)	商業銀行	8.8
5	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	8.3
6	ADVANCED INFO SERVICE (F)	無線通信サービス	7.1
7	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	石油・ガス・消耗燃料	6.3
8	SIAM CEMENT PUBLIC (F)	建設資材	5.8
9	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	化学	5.5
10	CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	食品	3.8

ノムラ・フィリピン・フォーカス			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	SM INVESTMENTS CORP	コングロメイト	10.0
2	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	7.8
3	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	運送インフラ	5.3
4	BOO UNIBANK INC	商業銀行	5.3
5	AYALA CORPORATION	各種金融サービス	5.0
6	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	コングロメイト	4.9
7	UNIVERSAL ROBINIA CORP	食品	4.8
8	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	商業銀行	4.6
9	SM PRIME HLDGS	不動産管理・開発	4.5
10	DMCI HOLDINGS INC	コングロメイト	3.5

マネーボール・ファンド			
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	中小企業債券 政府保証第171回	特殊債券	46
2	国庫短期証券 第299回	国債証券	46
3	国庫短期証券 第301回	国債証券	46
4	国庫短期証券 第304回	国債証券	46
5	国庫短期証券 第305回	国債証券	46
6	国庫短期証券 第306回	国債証券	46
7	国庫短期証券 第308回	国債証券	46
8	国庫短期証券 第309回	国債証券	46
9	国庫短期証券 第311回	国債証券	46
10	国庫短期証券 第313回	国債証券	46

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。
- <各ファンド（ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く）、マネーブール・ファンド>
 - ・2003年から2008年はベンチマークの年間収益率。（出所：MSCI他）なお、「マネーブール・ファンド」にベンチマークはありません。
 - ・2009年は設定日から年末までのファンドの収益率。
- <ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカス>
 - ・2003年から2009年はベンチマークの年間収益率。（出所：MSCI他）
 - ・2010年は設定日から年末までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）は、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外による取得申込みはできません。）

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、スイッチングに際し、当該投資者が保有する各ファンドの受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成する他のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）詳しくは販売会社までお問い合わせください。

各ファンド（「ノムラ・豪州・フォーカス」、「マネープール・ファンド」を除く）については、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重

大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを取り消す場合があります。

「ノムラ・豪州・フォーカス」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを取り消す場合があります。

「マネープール・ファンド」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます。）の受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

- () 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- () 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位（自動けいぞく投資契約等にかかる受益権については1円単位または1口単位）で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）は、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でも

ご確認いただけます。)

換金価額は、各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープール・ファンド」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に、「ノムラ・印度・フォーカス」「ノムラ・韓国・フォーカス」「ノムラ・台湾・フォーカス」「ノムラ・インドネシア・フォーカス」「ノムラ・タイ・フォーカス」「ノムラ・フィリピン・フォーカス」は0.5%、「ノムラ・アセアン・フォーカス」「ノムラ・豪州・フォーカス」は0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、「ノムラ・印度・フォーカス」については、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件3億円を超える一部解約は行なえません。「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」については、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」については、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件1億円を超える一部解約は行なえません。また、各ファンドにおいて、別途、換金制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。ただし、「ノムラ・印度・フォーカス」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」については、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

各ファンド（「ノムラ・豪州・フォーカス」、「マネープール・ファンド」を除く）については、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「ノムラ・豪州・フォーカス」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープール・ファンド」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の終値で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

¹ 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

² 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成31年9月12日までとします。

「ノムラ・インド・フォーカス」、「ノムラ・韓国・フォーカス」、「ノムラ・台湾・フォーカス」、「マネープール・ファンド」：平成21年9月16日設定

「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・豪州・フォーカス」：平成21年12月7日設定

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」：平成22年12月6日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

原則として、毎年9月13日から翌年9月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、平成31年9月12日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

()「ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)」につき、委託者は、信託終了前に、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成する全てのファンド(「マネープール・ファンド」を除く)が存続しないこととなる場合は、「ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)」の信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()各ファンド(「マネープール・ファンド」を除く)につき、委託者は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、各ファンドにつき、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、各ファンドの信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に

応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取のべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手續

()委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとしします。

()委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとしします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとしします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資コースを結んでいる場合は1円単位または1口単位)で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。ただし、「ノムラ・インド・フォーカス」、「ノムラ・アセアン・フォーカス」、「ノムラ・インドネシア・フォーカス」、「ノムラ・タイ・フォーカス」、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」については、金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成23年 9月12日現在	第3期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	107,830,156	72,969,903
親投資信託受益証券	6,538,764,981	4,915,499,842
未収利息	268	186
流動資産合計	6,646,595,405	4,988,469,931
資産合計		
6,646,595,405		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,852,798	11,251,951
未払受託者報酬	2,208,624	1,478,240
未払委託者報酬	75,093,140	50,259,881
その他未払費用	132,458	88,627
流動負債合計	94,287,020	63,078,699
負債合計		
94,287,020		
純資産の部		
元本等		
元本	7,192,968,220	5,976,698,729
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	640,659,835	1,051,307,497
（分配準備積立金）	440,747,752	298,443,721
元本等合計	6,552,308,385	4,925,391,232
純資産合計		
6,552,308,385		
負債純資産合計		
6,646,595,405		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 9月14日 至平成23年 9月12日	第3期 自平成23年 9月13日 至平成24年 9月12日
営業収益		
受取利息	212,992	67,796
有価証券売買等損益	1,043,675,623	634,941,461
営業収益合計	1,043,462,631	634,873,665
営業費用		
受託者報酬	5,170,897	2,952,743
委託者報酬	175,810,446	100,392,705
その他費用	310,135	177,038
営業費用合計	181,291,478	103,522,486
営業利益	1,224,754,109	738,396,151
経常利益	1,224,754,109	738,396,151
当期純利益	1,224,754,109	738,396,151
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	245,302,072	216,012,054
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,516,587,248	640,659,835
剰余金増加額又は欠損金減少額	310,060,980	252,650,341
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	252,650,341
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	310,060,980	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	997,251,882	140,913,906
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	997,251,882	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	140,913,906
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	640,659,835	1,051,307,497

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 7,192,968,220 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 5,976,698,729 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 640,659,835 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,051,307,497 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9109 円 (10,000口当たり純資産額 9,109 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8241 円 (10,000口当たり純資産額 8,241 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村インド株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントシンガポールリミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 37,305,111 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村インド株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントシンガポールリミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 21,370,879 円
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 12,701,173,568 円	期首元本額 7,192,968,220 円
期中追加設定元本額 2,871,286,316 円	期中追加設定元本額 1,534,413,806 円
期中一部解約元本額 8,379,491,664 円	期中一部解約元本額 2,750,683,297 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,297,155,508	359,424,751
合計	1,297,155,508	359,424,751

3 デリバティブ取引関係

第2期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第3期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村インド株マザーファンド		4,915,499,842	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		4,915,499,842	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			4,915,499,842	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)」は「野村インド株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村インド株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		176,097,761
コール・ローン		26,819,401
株式		4,691,133,592
派生商品評価勘定		97,481
未収入金		14,537,278
未収配当金		6,906,017
未収利息		68
流動資産合計		4,915,591,598
資産合計		
4,915,591,598		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		272,622
流動負債合計		272,622
負債合計		
272,622		
純資産の部		
元本等		
元本		4,992,382,534
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		77,063,558
元本等合計		4,915,318,976
純資産合計		
4,915,318,976		
負債純資産合計		
4,915,591,598		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 元本の欠損の額	77,063,558 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9846 円
(10,000口当たり純資産額)	9,846 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月12日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年9月12日現在																	
1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">元本の移動及び期末元本額の内訳</td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td style="text-align: right;">平成23年9月13日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">6,121,865,913 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">1,057,539,530 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">2,187,022,909 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td style="text-align: right;">4,992,382,534 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)</td> <td style="text-align: right;">4,992,382,534 円</td> </tr> </table>	元本の移動及び期末元本額の内訳		期首	平成23年9月13日	期首元本額	6,121,865,913 円	期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	1,057,539,530 円	期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	2,187,022,909 円	期末元本額	4,992,382,534 円	期末元本額の内訳*		ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)	4,992,382,534 円
元本の移動及び期末元本額の内訳																	
期首	平成23年9月13日																
期首元本額	6,121,865,913 円																
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	1,057,539,530 円																
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	2,187,022,909 円																
期末元本額	4,992,382,534 円																
期末元本額の内訳*																	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)	4,992,382,534 円																

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年9月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	264,905	349.20	92,504,826.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	325,212	310.60	101,010,847.20	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	254,564	791.00	201,360,124.00	
	GODREJ INDUSTRIES LTD	102,260	280.50	28,683,930.00	
	ACC LIMITED	35,000	1,351.10	47,288,500.00	
	AMBUJA CEMENTS LTD	197,976	190.75	37,763,922.00	
	JINDAL STEEL&POWER LTD	193,912	333.55	64,679,347.60	
	STERLITE INDUSTRIES INDIA LTD	1,055,000	94.00	99,170,000.00	
	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	574,360	122.85	70,560,126.00	
	LARSEN&TOUBRO LIMITED	121,242	1,369.10	165,992,422.20	
	SADBHAV ENGINEERING LTD	1,192,320	131.55	156,849,696.00	
	JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	479,569	68.20	32,706,605.80	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	14,855	1,213.85	18,031,741.75	
	WHIRLPOOL OF INDIA LTD	99,619	254.45	25,348,054.55	
	MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED	260,000	336.05	87,373,000.00	
	ITC LTD	1,583,956	267.30	423,391,438.80	
	DR.REDDYS LABORATORIES	66,103	1,725.85	114,083,862.55	
	IPCA LABORATORIES LTD	100,000	456.10	45,610,000.00	
	NATCO PHARMA LTD	50,000	373.30	18,665,000.00	
	HDFC BANK LIMITED	788,833	594.40	468,882,335.20	
	ICICI BANK LTD	253,069	945.80	239,352,660.20	
	IDFC LTD	620,220	131.45	81,527,919.00	
	INDIABULLS FINANCIAL SERVICE	300,000	194.60	58,380,000.00	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	230,178	576.95	132,801,197.10	
	INFOSYS LTD	33,264	2,529.50	84,141,288.00	
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	44,918	1,392.65	62,555,052.70	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	259,000	759.55	196,723,450.00	
	MT EDUCARE LTD	1,062,234	106.95	113,605,926.30	
	JAIPRAKASH POWER VENTURES LTD	1,144,766	30.20	34,571,933.20	
計	銘柄数：29			3,303,615,206.15	
				(4,691,133,592)	
	組入時価比率：95.4%			100.0%	
合計				4,691,133,592	
				(4,691,133,592)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年9月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	23,278,092		23,005,470	272,622
米ドル	23,278,092		23,005,470	272,622
売建	46,381,043		46,283,562	97,481
米ドル	23,102,951		23,005,470	97,481
インドルピー	23,278,092		23,278,092	0
合計				175,141

(注)時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成23年9月13日から平成24年9月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成23年 9月12日現在	第3期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,063,229	6,729,977
親投資信託受益証券	1,159,861,286	910,998,530
未収入金	-	43,000,000
未収利息	149	17
流動資産合計	1,219,924,664	960,728,524
資産合計	1,219,924,664	960,728,524
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,874,621	16,715,713
未払解約金	10,891,790	15,963,370
未払受託者報酬	424,656	335,194
未払委託者報酬	13,589,066	10,725,990
その他未払費用	25,418	20,052
流動負債合計	46,805,551	43,760,319
負債合計	46,805,551	43,760,319
純資産の部		
元本等		
元本	1,093,731,054	835,785,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,388,059	81,182,538
（分配準備積立金）	17,188,913	1,217,330
元本等合計	1,173,119,113	916,968,205
純資産合計	1,173,119,113	916,968,205
負債純資産合計	1,219,924,664	960,728,524

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 9月14日 至平成23年 9月12日	第3期 自平成23年 9月13日 至平成24年 9月12日
営業収益		
受取利息	66,567	16,911
有価証券売買等損益	448,112,271	3,637,244
営業収益合計	448,178,838	3,654,155
営業費用		
受託者報酬	1,327,904	614,068
委託者報酬	42,493,032	19,649,848
その他費用	79,558	36,722
営業費用合計	43,900,494	20,300,638
営業利益	404,278,344	16,646,483
経常利益	404,278,344	16,646,483
当期純利益	404,278,344	16,646,483
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	416,086,376	13,360,856
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	264,561,958	79,388,059
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,951,972	106,038,984
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,951,972	106,038,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	274,443,218	84,243,165
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	274,443,218	84,243,165
分配金	21,874,621	16,715,713
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,388,059	81,182,538

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,093,731,054 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 835,785,667 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0726 円 (10,000口当たり純資産額 10,726 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0971 円 (10,000口当たり純資産額 10,971 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日																																																												
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村韓国株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 11,335,308 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村韓国株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 5,252,437 円																																																												
2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額101,262,680円(10,000口当たり925円)のうち、21,874,621円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額97,898,251円(10,000口当たり1,171円)のうち、16,715,713円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>62,199,146円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,063,534円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>101,262,680円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,093,731,054口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>925円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>21,874,621円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	62,199,146円	分配準備積立金額	D	39,063,534円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	101,262,680円	当ファンドの期末残存口数	F	1,093,731,054口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	925円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	21,874,621円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>88,323,065円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,575,186円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>97,898,251円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>835,785,667口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,171円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>16,715,713円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	88,323,065円	分配準備積立金額	D	9,575,186円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	97,898,251円	当ファンドの期末残存口数	F	835,785,667口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,171円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	16,715,713円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	62,199,146円																																																											
分配準備積立金額	D	39,063,534円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	101,262,680円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,093,731,054口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	925円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	21,874,621円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	88,323,065円																																																											
分配準備積立金額	D	9,575,186円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	97,898,251円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	835,785,667口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,171円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	16,715,713円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
--	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 5,337,353,889 円	期首元本額 1,093,731,054 円
期中追加設定元本額 767,635,482 円	期中追加設定元本額 598,235,506 円
期中一部解約元本額 5,011,258,317 円	期中一部解約元本額 856,180,893 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	58,732,315	14,866,014
合計	58,732,315	14,866,014

3 デリバティブ取引関係

第2期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第3期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	野村韓国株マザーファンド		910,998,530	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		910,998,530	
	組入時価比率：99.3%		100.0%	
合計			910,998,530	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス)」は「野村韓国株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村韓国株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		15,282,481
コール・ローン		56,382,026
株式		882,371,525
未収利息		143
流動資産合計		954,036,175
資産合計		954,036,175
負債の部		
流動負債		
未払解約金		43,000,000
流動負債合計		43,000,000
負債合計		43,000,000
純資産の部		
元本等		
元本		758,470,178
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		152,565,997
元本等合計		911,036,175
純資産合計		911,036,175
負債純資産合計		954,036,175

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
-------------------	---

2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2011 円
(10,000口当たり純資産額)	12,011 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月12日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月12日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月13日
期首元本額	1,019,658,274 円
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	393,109,362 円
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	654,297,458 円
期末元本額	758,470,178 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス)	758,470,178 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年9月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ウォン	GS HOLDINGS CORP	1,510	67,300.00	101,623,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	775	168,000.00	130,200,000.00	
	CAPRO CORPORATION	3,914	14,750.00	57,731,500.00	
	CHEIL INDUSTRIES	649	105,000.00	68,145,000.00	
	HONAM PETROCHEMICAL CORP	486	243,500.00	118,341,000.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO	1,013	112,000.00	113,456,000.00	
	LG CHEMICALS LTD	486	308,500.00	149,931,000.00	
	SAMSUNG FINE CHEMICALS CO	324	65,400.00	21,189,600.00	
	HYUNDAI STEEL CO	551	85,000.00	46,835,000.00	
	KOREA ZINC CO LTD	349	449,000.00	156,701,000.00	
	POSCO	368	365,500.00	134,504,000.00	
	KCC CORP	211	284,000.00	59,924,000.00	
	DAELIM INDUSTRIAL COMPANY	1,590	93,000.00	147,870,000.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	2,057	75,300.00	154,892,100.00	

	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	2,229	66,600.00	148,451,400.00	
	KEPCO ENGINEERING & CONSTRUCTION INC	832	75,000.00	62,400,000.00	
	SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	496	206,500.00	102,424,000.00	
	LS CORP	484	91,900.00	44,479,600.00	
	LS INDUSTRIAL SYSTEMS	4,564	67,500.00	308,070,000.00	
	LG CORP	878	64,200.00	56,367,600.00	
	SAMSUNG TECHWIN CO LTD	661	67,800.00	44,815,800.00	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	625	237,000.00	148,125,000.00	
	SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	2,854	37,750.00	107,738,500.00	
	SAMSUNG C&T CORP	1,938	66,400.00	128,683,200.00	
	S1 CORPORATION	478	66,000.00	31,548,000.00	
	ASIANA AIRLINES	26,457	7,130.00	188,638,410.00	
	KOREAN AIR LINES CO LTD	1,060	48,900.00	51,834,000.00	
	HANKOOK TIRE CO LTD	3,769	41,600.00	156,790,400.00	
	HYUNDAI MOBIS	2,162	301,500.00	651,843,000.00	
	HYUNDAI WIA CORP	4,688	187,000.00	876,656,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD	3,285	235,000.00	771,975,000.00	
	KIA MOTORS CORP	6,872	72,700.00	499,594,400.00	
	LG ELECTRONICS INC	966	72,200.00	69,745,200.00	
	HOTEL SHILLA CO LTD	472	55,000.00	25,960,000.00	
	CHEIL WORLDWIDE INC	1,390	19,800.00	27,522,000.00	
	S.M.ENTERTAINMENT CO	2,939	57,800.00	169,874,200.00	
	GS RETAIL CO LTD	17,300	28,400.00	491,320,000.00	
	BINGGRAE CO LTD	1,079	90,700.00	97,865,300.00	
	ORION CORP	624	876,000.00	546,624,000.00	
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,202	598,000.00	718,796,000.00	
	AMOREPACIFIC CORP	248	1,103,000.00	273,544,000.00	
	HANA FINANCIAL HOLDINGS	2,872	34,450.00	98,940,400.00	
	INDUSTRIAL BK OF KOREA	4,026	12,100.00	48,714,600.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	3,470	38,150.00	132,380,500.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP	4,720	35,350.00	166,852,000.00	
	WOORI FINANCE HOLDINGS CO	9,781	11,100.00	108,569,100.00	

	DONGBU INSURANCE CO LTD	6,819	45,000.00	306,855,000.00	
	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	4,840	34,050.00	164,802,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	586	229,000.00	134,194,000.00	
	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	2,465	94,000.00	231,710,000.00	
	DAUM COMMUNICATIONS CORP	3,307	109,600.00	362,447,200.00	
	SAMSUNG ELECTRO MECHANICS	925	95,300.00	88,152,500.00	
	SAMSUNG SDI CO,LTD	564	145,500.00	82,062,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS	1,820	1,256,000.00	2,285,920,000.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ウォン	KT CORP	1,486	35,900.00	53,347,400.00	
	KOREA GAS CORPORATION	1,990	58,000.00	115,420,000.00	
	SAMSUNG CARD CO	1,530	40,400.00	61,812,000.00	
	SAMSUNG SECURITIES	941	48,700.00	45,826,700.00	
計	銘柄数：58			12,751,033,610.00	
				(882,371,525)	
	組入時価比率：96.9%			100.0%	
合計				882,371,525	
				(882,371,525)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年9月12日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成23年 9月12日現在	第3期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,678,141	2,026,269
親投資信託受益証券	236,106,115	176,673,478
未収利息	16	5
流動資産合計	242,784,272	178,699,752
資産合計	242,784,272	178,699,752
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	702,382	-
未払解約金	2,492,894	-
未払受託者報酬	83,814	50,498
未払委託者報酬	2,681,998	1,615,788
その他未払費用	4,967	2,967
流動負債合計	5,966,055	1,669,253
負債合計	5,966,055	1,669,253
純資産の部		
元本等		
元本	234,127,621	177,858,909
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,690,596	828,410
（分配準備積立金）	20,894	1,487,758
元本等合計	236,818,217	177,030,499
純資産合計	236,818,217	177,030,499
負債純資産合計	242,784,272	178,699,752

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 9月14日 至平成23年 9月12日	第3期 自平成23年 9月13日 至平成24年 9月12日
営業収益		
受取利息	23,489	2,898
有価証券売買等損益	137,423,790	6,300,617
営業収益合計	137,447,279	6,303,515
営業費用		
受託者報酬	287,804	115,250
委託者報酬	9,209,853	3,687,959
その他費用	17,145	6,792
営業費用合計	9,514,802	3,810,001
営業利益	127,932,477	2,493,514
経常利益	127,932,477	2,493,514
当期純利益	127,932,477	2,493,514
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	133,546,583	3,625,919
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,789,510	2,690,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,695,947	811,180
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	811,180
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,695,947	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,478,373	3,197,781
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,478,373	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,197,781
分配金	702,382	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,690,596	828,410

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 234,127,621 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 177,858,909 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0115 円 (10,000口当たり純資産額 10,115 円)	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 828,410 円
	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9953 円 (10,000口当たり純資産額 9,953 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日																														
<p>1 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村台湾株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="text-align: right;">支払金額 1,857,611 円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>計算期末における分配対象金額3,392,978円(10,000口当たり144円)のうち、702,382円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>1 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村台湾株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="text-align: right;">支払金額 748,677 円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>該当事項はございません。</p>																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">3,161,370 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">231,608 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">3,392,978 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">234,127,621 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">144 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">30 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">702,382 円</td> </tr> </tbody> </table>		項目	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,161,370 円	分配準備積立金額	D	231,608 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,392,978 円	当ファンドの期末残存口数	F	234,127,621 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	144 円	10,000口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	702,382 円
項目	A	円																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																													
収益調整金額	C	3,161,370 円																													
分配準備積立金額	D	231,608 円																													
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,392,978 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	234,127,621 口																													
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	144 円																													
10,000口当たり分配金額	H	30 円																													
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	702,382 円																													

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 1,348,180,028 円	期首元本額 234,127,621 円
期中追加設定元本額 64,789,991 円	期中追加設定元本額 105,199,357 円
期中一部解約元本額 1,178,842,398 円	期中一部解約元本額 161,468,069 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,001,652	3,846,370
合計	2,001,652	3,846,370

3 デリバティブ取引関係

第2期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第3期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村台湾株マザーファンド		176,673,478	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		176,673,478	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			176,673,478	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）」は「野村台湾株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村台湾株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		3,239,737
コール・ローン		3,134,745
株式		169,327,037
未収配当金		978,140
未収利息		8
流動資産合計		176,679,667
資産合計		176,679,667
負債の部		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		167,972,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		8,707,164
元本等合計		176,679,667
純資産合計		176,679,667
負債純資産合計		176,679,667

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 (3) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0518 円
(10,000口当たり純資産額)	10,518 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月12日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月12日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月13日
期首元本額	225,141,714 円
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	92,759,877 円
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	149,929,088 円
期末元本額	167,972,503 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス)	167,972,503 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年9月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
新台幣ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	17,000	84.00	1,428,000.00	
	FORMOSA PLASTIC	35,000	82.00	2,870,000.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	18,000	54.90	988,200.00	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	29,000	74.30	2,154,700.00	
	TAIWAN CEMENT	40,095	34.90	1,399,315.50	
	CHENG LOONG CORP	113,520	11.85	1,345,212.00	
	CTCI CORP	45,000	57.90	2,605,500.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORPORATION	23,309	31.70	738,895.30	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	122,600	11.95	1,465,070.00	
	GIANT MANUFACTURING	20,646	153.50	3,169,161.00	
	FIRST HOTEL	66,066	20.60	1,360,959.60	
	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	6,512	314.50	2,048,024.00	
	ST SHINE OPTICAL CO LTD	7,000	350.50	2,453,500.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	47,055	30.15	1,418,708.25	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	23,775	28.70	682,342.50	
	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	90,278	26.50	2,392,367.00	
	HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	19,751	70.00	1,382,570.00	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	25,000	52.20	1,305,000.00	
	HTC CORPORATION	4,667	263.00	1,227,421.00	
	ADVANTECH CO.,LTD.	19,900	108.00	2,149,200.00	
	QUANTA COMPUTER INC	32,000	77.20	2,470,400.00	
CHROMA ATE INC	28,849	61.60	1,777,098.40		
CORETRONIC CORPORATION	32,000	28.10	899,200.00		
DELTA ELECTRONICS INC	12,000	112.50	1,350,000.00		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	38,420	90.40	3,473,168.00		
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	28,121	66.10	1,858,798.10		
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	21,750	69.50	1,511,625.00		

	WPG HOLDINGS CO LTD	39,279	37.10	1,457,250.90	
	KINSUS INTERCONNECT TECH	23,000	87.30	2,007,900.00	
	RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	30,706	134.50	4,129,957.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	40,000	84.40	3,376,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	8,600	90.60	779,160.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	186,777	13.90	2,596,200.30	
	LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	22,000	96.00	2,112,000.00	
計	銘柄数：34			64,382,903.85	
				(169,327,037)	
	組入時価比率：95.8%			100.0%	
合計				169,327,037	
				(169,327,037)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成23年 9月12日現在	第3期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,009,134	82,389,043
親投資信託受益証券	1,438,714,333	1,438,500,875
未収利息	199	210
流動資産合計	1,518,723,666	1,520,890,128
資産合計	1,518,723,666	1,520,890,128
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,405,244	31,816,598
未払解約金	26,139,738	36,416,988
未払受託者報酬	592,412	332,308
未払委託者報酬	18,957,075	10,633,588
その他未払費用	35,483	19,876
流動負債合計	74,129,952	79,219,358
負債合計	74,129,952	79,219,358
純資産の部		
元本等		
元本	1,291,147,481	1,272,663,959
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,446,233	169,006,811
（分配準備積立金）	30,056,074	5,173,258
元本等合計	1,444,593,714	1,441,670,770
純資産合計	1,444,593,714	1,441,670,770
負債純資産合計	1,518,723,666	1,520,890,128

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 9月14日 至平成23年 9月12日	第3期 自平成23年 9月13日 至平成24年 9月12日
営業収益		
受取利息	71,909	17,050
有価証券売買等損益	178,547,654	35,016,564
営業収益合計	178,619,563	35,033,614
営業費用		
受託者報酬	1,454,377	648,876
委託者報酬	46,539,758	20,763,634
その他費用	87,138	38,811
営業費用合計	48,081,273	21,451,321
営業利益	130,538,290	13,582,293
経常利益	130,538,290	13,582,293
当期純利益	130,538,290	13,582,293
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	182,993,061	13,095,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	383,156,453	153,446,233
剰余金増加額又は欠損金減少額	398,838,218	94,070,685
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	398,838,218	94,070,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	547,688,423	73,371,206
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	547,688,423	73,371,206
分配金	28,405,244	31,816,598
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,446,233	169,006,811

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,291,147,481 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,272,663,959 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1188 円 (10,000口当たり純資産額 11,188 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1328 円 (10,000口当たり純資産額 11,328 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日																																																												
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村アセアン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 9,410,606 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村アセアン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 4,206,102 円																																																												
2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額181,851,477円(10,000口当たり1,408円)のうち、28,405,244円(10,000口当たり220円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額200,823,409円(10,000口当たり1,577円)のうち、31,816,598円(10,000口当たり250円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>123,390,159円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>58,461,318円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>181,851,477円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,291,147,481口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,408円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>220円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>28,405,244円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	123,390,159円	分配準備積立金額	D	58,461,318円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	181,851,477円	当ファンドの期末残存口数	F	1,291,147,481口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,408円	10,000口当たり分配金額	H	220円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	28,405,244円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,932,697 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>163,833,553 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>18,057,159 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>200,823,409 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,272,663,959口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>1,577 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>250 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>31,816,598 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,932,697 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	163,833,553 円	分配準備積立金額	D	18,057,159 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	200,823,409 円	当ファンドの期末残存口数	F	1,272,663,959口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,577 円	10,000口当たり分配金額	H	250 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	31,816,598 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	123,390,159円																																																											
分配準備積立金額	D	58,461,318円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	181,851,477円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,291,147,481口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,408円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	220円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	28,405,244円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	18,932,697 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	163,833,553 円																																																											
分配準備積立金額	D	18,057,159 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	200,823,409 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,272,663,959口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,577 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	250 円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	31,816,598 円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
--	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 2,676,370,820 円	期首元本額 1,291,147,481 円
期中追加設定元本額 1,936,029,184 円	期中追加設定元本額 596,090,217 円
期中一部解約元本額 3,321,252,523 円	期中一部解約元本額 614,573,739 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,564,648	52,772,632
合計	5,564,648	52,772,632

3 デリバティブ取引関係

第2期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第3期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	野村アセアン株マザーファンド		1,438,500,875	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,438,500,875	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			1,438,500,875	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）」は「野村アセアン株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村アセアン株マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,959,502
コール・ローン		8,250,317
株式		1,310,097,163
投資証券		110,606,022
派生商品評価勘定		3,085
未収入金		3,274,288
未収配当金		4,281,207
未収利息		21
流動資産合計		1,438,471,605
資産合計		1,438,471,605
負債の部		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		1,126,292,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		312,179,031
元本等合計		1,438,471,605
純資産合計		1,438,471,605
負債純資産合計		1,438,471,605

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>(3) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在

1	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たり純資産額	1,2772 円
	(10,000口当たり純資産額	12,772 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月12日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年9月12日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月13日
期首元本額	1,186,177,206 円
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	501,698,679 円
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	561,583,311 円
期末元本額	1,126,292,574 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）	1,126,292,574 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年9月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポール ドル	KEPPEL CORP.	84,800	11.15	945,520.00	
	SEMBCORP MARINE	55,000	4.98	273,900.00	
	SIA ENGINEERING CO LTD	210,000	4.16	873,600.00	
	OVERSEAS UNION ENTERPRISE	175,000	2.54	444,500.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	686,000	0.66	456,190.00	
	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	110,000	2.39	262,900.00	
	DBS GROUP HLDGS	102,000	14.56	1,485,120.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	54,000	19.11	1,031,940.00	
	CAPITAMALLS ASIA LTD	202,000	1.61	325,220.00	
計	銘柄数：9			6,098,890.00	
				(386,547,648)	
	組入時価比率：26.9%			29.6%	
リンギ	DIALOG GROUP BHD	804,000	2.31	1,857,240.00	
	IJM CORP	214,400	5.08	1,089,152.00	
	BOUSTEAD HOLDINGS BHD	314,600	5.16	1,623,336.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG	41,400	22.04	912,456.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	6,800	3.09	21,012.00	
	KPJ HEALTHCARE BERHAD	153,000	6.20	948,600.00	
	AMMB HOLDING	339,000	6.25	2,118,750.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	249,000	6.04	1,503,960.00	
計	銘柄数：8			10,074,506.00	
				(254,482,021)	
	組入時価比率：17.7%			19.4%	
パーツ	PTT PCL(F)	55,000	327.00	17,985,000.00	

	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	314,376	61.00	19,176,936.00	
	CP ALL PCL-FOREIGN	324,000	35.25	11,421,000.00	
	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	78,000	107.00	8,346,000.00	
	KASIKORNBANK PCL(F)	216,000	176.00	38,016,000.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	765,000	16.60	12,699,000.00	
計	銘柄数：6			107,643,936.00	
				(270,186,279)	
	組入時価比率：18.8%			20.6%	
フィリピン	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	378,000	12.44	4,702,320.00	
ン	DMCI HOLDINGS INC	278,680	57.00	15,884,760.00	
	SM INVESTMENTS CORP	14,730	721.00	10,620,330.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	102,674	93.50	9,600,019.00	
	AYALA CORPORATION	8,940	421.00	3,763,740.00	
	AYALA LAND LTD	824,000	22.25	18,334,000.00	
計	銘柄数：6			62,905,169.00	
				(118,261,717)	
	組入時価比率：8.2%			9.0%	
ルピア	ADARO ENERGY PT	1,100,000	1,440.00	1,584,000,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	283,500	20,000.00	5,670,000,000.00	
	PETROSEA TBK PT	414,000	1,510.00	625,140,000.00	
	SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	600,000	1,240.00	744,000,000.00	
	AKR CORPORINDO TBK PT	587,000	3,750.00	2,201,250,000.00	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,335,000	7,250.00	9,678,750,000.00	
	INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	280,000	5,650.00	1,582,000,000.00	
	GUDANG GARAM TBK	40,000	49,800.00	1,992,000,000.00	
	BANK BUKOPIN TBK PT	2,900,000	620.00	1,798,000,000.00	
	BANK MANDIRI	1,077,000	7,750.00	8,346,750,000.00	
計	銘柄数：10			34,221,890,000.00	

				(280,619,498)	
	組入時価比率：19.5%			21.4%	
合計				1,310,097,163	
				(1,310,097,163)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	CAPITAMALL TRUST	314,000	628,000.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	130,000	256,100.00	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	150,000	290,250.00	
	SUNTEC REIT	395,000	570,775.00	
シンガポール ドル計	銘柄数：4	989,000	1,745,125.00	
			(110,606,022)	
	組入時価比率：7.7%		100.0%	
投資証券計			110,606,022	
			(110,606,022)	
合計			110,606,022	
			(110,606,022)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年9月12日現在			
	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	1,958,815		1,955,730	3,085
リング	1,958,815		1,955,730	3,085
合計	1,958,815		1,955,730	3,085

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
 に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価して
 おります。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成23年 9月12日現在	第3期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,579,746	6,394,278
親投資信託受益証券	706,713,607	577,643,652
未収利息	38	16
流動資産合計	722,293,391	584,037,946
資産合計	722,293,391	584,037,946
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,911,983	100,000
未払受託者報酬	259,327	165,287
未払委託者報酬	7,779,824	4,958,430
その他未払費用	15,497	9,856
流動負債合計	19,966,631	5,233,573
負債合計	19,966,631	5,233,573
純資産の部		
元本等		
元本	752,519,296	601,059,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,192,536	22,255,003
（分配準備積立金）	9,370,861	21,146,634
元本等合計	702,326,760	578,804,373
純資産合計	702,326,760	578,804,373
負債純資産合計	722,293,391	584,037,946

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 9月14日 至平成23年 9月12日	第3期 自平成23年 9月13日 至平成24年 9月12日
営業収益		
受取利息	40,460	7,419
有価証券売買等損益	251,972,998	33,301,809
営業収益合計	252,013,458	33,309,228
営業費用		
受託者報酬	940,023	338,255
委託者報酬	28,200,785	10,147,541
その他費用	56,279	20,175
営業費用合計	29,197,087	10,505,971
営業利益	222,816,371	22,803,257
経常利益	222,816,371	22,803,257
当期純利益	222,816,371	22,803,257
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	272,778,632	5,816,425
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	64,663,347	50,192,536
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,433,072	23,773,945
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,958,351	23,773,945
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,474,721	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,823,244
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,823,244
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,192,536	22,255,003

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 752,519,296 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 601,059,376 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 50,192,536 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,255,003 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9333 円 (10,000口当たり純資産額 9,333 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9630 円 (10,000口当たり純資産額 9,630 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 5,707,375 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 2,064,465 円
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 2,979,119,922 円	期首元本額 752,519,296 円
期中追加設定元本額 362,195,472 円	期中追加設定元本額 194,883,806 円
期中一部解約元本額 2,588,796,098 円	期中一部解約元本額 346,343,726 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	28,476,730	27,612,789
合計	28,476,730	27,612,789

3 デリバティブ取引関係

第2期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第3期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村豪州株マザーファンド		577,643,652	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		577,643,652	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			577,643,652	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）」は「野村豪州株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村豪州株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		4,224,831
コール・ローン		13,030,362
株式		537,309,607
投資証券		12,791,257
未収入金		3,646,505
未収配当金		6,892,208
未収利息		33
流動資産合計		577,894,803
資産合計		
577,894,803		
負債の部		
流動負債		
未払金		266,285
流動負債合計		266,285
負債合計		
266,285		
純資産の部		
元本等		
元本		578,917,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,288,752
元本等合計		577,628,518
純資産合計		
577,628,518		
負債純資産合計		
577,894,803		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 (3) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 元本の欠損の額	1,288,752 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9978 円 9,978 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月12日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年9月12日現在															
1	<p>元本の移動及び期末元本額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>期首</td> <td>平成23年9月13日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td>743,517,735 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額</td> <td>160,457,523 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額</td> <td>325,057,988 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td>578,917,270 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)</td> <td>578,917,270 円</td> </tr> </table>	期首	平成23年9月13日	期首元本額	743,517,735 円	期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	160,457,523 円	期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	325,057,988 円	期末元本額	578,917,270 円	期末元本額の内訳*		ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)	578,917,270 円
期首	平成23年9月13日														
期首元本額	743,517,735 円														
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	160,457,523 円														
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	325,057,988 円														
期末元本額	578,917,270 円														
期末元本額の内訳*															
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)	578,917,270 円														

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年9月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	3,120	25.66	80,059.20	
	OIL SEARCH LTD	37,741	7.54	284,567.14	
	ORIGIN ENERGY LTD	16,435	11.77	193,439.95	
	INCITEC PIVOT LTD	37,581	2.83	106,354.23	
	AMCOR	38,643	7.61	294,073.23	
	ATLAS IRON LTD	43,015	1.46	63,016.97	
	BHP BILLITON LIMITED	25,154	32.58	819,517.32	
	GINDALBIE METALS LTD	78,069	0.31	24,591.73	
	NEWCREST MINING	9,251	26.77	247,649.27	
	RIO TINTO LTD	5,074	54.53	276,685.22	
	NRW HOLDINGS LTD	24,004	2.14	51,368.56	
	QR NATIONAL LTD	85,322	3.44	293,507.68	
	SYDNEY AIRPORT	52,944	3.18	168,361.92	
	TRANSURBAN GROUP	38,065	5.98	227,628.70	
	ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	54,937	4.14	227,439.18	
	WESFARMERS LIMITED	9,233	34.80	321,308.40	
	CSL LIMITED	3,070	44.85	137,689.50	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	13,562	24.10	326,844.20	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	13,131	54.18	711,437.58	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	10,375	25.08	260,205.00	
	WESTPAC BANKING CORP	25,796	23.58	608,269.68	
	SUNCORP GROUP LTD	15,846	8.98	142,297.08	
	COMPUTERSHARE LTD	8,220	8.75	71,925.00	
	INVOCARE LTD	16,441	8.61	141,557.01	
	MCMILLAN SHAKESPEARE LTD	9,028	12.33	111,315.24	
	SAI GLOBAL LTD	28,766	4.41	126,858.06	
計	銘柄数：26			6,317,967.05	
				(514,282,517)	
	組入時価比率：89.0%			95.7%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	22,160	6.62	146,699.20	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	53,897	3.98	214,510.06	
計	銘柄数：2			361,209.26	
				(23,027,090)	
	組入時価比率：4.0%			4.3%	
合計				537,309,607	
				(537,309,607)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	GPT GROUP	44,265	157,140.75	
豪ドル計	銘柄数：1	44,265	157,140.75	
			(12,791,257)	
	組入時価比率：2.2%		100.0%	
投資証券計			12,791,257	
			(12,791,257)	
合計			12,791,257	
			(12,791,257)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 該当事項はございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成23年 9月12日現在	第2期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	79,643,568	227,579,966
親投資信託受益証券	3,137,141,280	6,851,626,779
未収利息	198	581
流動資産合計	3,216,785,046	7,079,207,326
資産合計	3,216,785,046	7,079,207,326
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	27,080,083	-
未払解約金	29,322,881	150,813,184
未払受託者報酬	487,743	1,903,001
未払委託者報酬	15,607,805	60,896,097
その他未払費用	29,230	114,113
流動負債合計	72,527,742	213,726,395
負債合計	72,527,742	213,726,395
純資産の部		
元本等		
元本	3,008,898,126	6,899,197,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	135,359,178	33,716,992
（分配準備積立金）	111,677,146	85,552,579
元本等合計	3,144,257,304	6,865,480,931
純資産合計	3,144,257,304	6,865,480,931
負債純資産合計	3,216,785,046	7,079,207,326

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年12月6日 至平成23年9月12日	第2期 自平成23年9月13日 至平成24年9月12日
営業収益		
受取利息	46,617	99,852
有価証券売買等損益	312,388,047	156,152,696
営業収益合計	312,434,664	156,052,844
営業費用		
受託者報酬	1,240,493	2,812,189
委託者報酬	39,695,527	89,990,167
その他費用	74,328	168,610
営業費用合計	41,010,348	92,970,966
営業利益	271,424,316	249,023,810
経常利益	271,424,316	249,023,810
当期純利益	271,424,316	249,023,810
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	132,667,087	7,693,118
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	135,359,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,682,032	189,503,438
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,453,759	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,228,273	189,503,438
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	117,248,916
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	117,248,916
分配金	27,080,083	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	135,359,178	33,716,992

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成23年9月12日現在	第2期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,008,898,126 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 6,899,197,923 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0450 円 (10,000口当たり純資産額 10,450 円)	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 33,716,992 円
	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9951 円 (10,000口当たり純資産額 9,951 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日																														
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村インドネシア株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 8,045,474 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村インドネシア株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 18,277,116 円																														
2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額162,439,261円(10,000口当たり539円)のうち、27,080,083円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。	2 分配金の計算過程 該当事項はございません。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>44,195,300 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>94,561,929 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>23,682,032 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E = A+B+C+D</td> <td>162,439,261 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,008,898,126 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G = E / F × 10,000</td> <td>539 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I = F × H / 10,000</td> <td>27,080,083 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	44,195,300 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	94,561,929 円	収益調整金額	C	23,682,032 円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	162,439,261 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,008,898,126 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	539 円	10,000口当たり分配金額	H	90 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	27,080,083 円	
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	44,195,300 円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	94,561,929 円																													
収益調整金額	C	23,682,032 円																													
分配準備積立金額	D	円																													
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	162,439,261 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	3,008,898,126 口																													
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	539 円																													
10,000口当たり分配金額	H	90 円																													
収益分配金額	I = F × H / 10,000	27,080,083 円																													

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年9月12日現在	第2期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 円	期首元本額 3,008,898,126 円
期中追加設定元本額 5,088,482,814 円	期中追加設定元本額 8,730,581,912 円
期中一部解約元本額 2,079,584,688 円	期中一部解約元本額 4,840,282,115 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	194,808,674	119,816,490
合計	194,808,674	119,816,490

3 デリバティブ取引関係

第1期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第2期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 9 月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 9 月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村インドネシア株マザーファンド		6,851,626,779	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		6,851,626,779	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			6,851,626,779	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)」は「野村インドネシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村インドネシア株マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		14,656,268
コール・ローン		82,904,166
株式		6,674,520,389
未収入金		79,121,426
未収配当金		299,951
未収利息		211
流動資産合計		6,851,502,411
資産合計		6,851,502,411
負債の部		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		6,633,388,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		218,114,107
元本等合計		6,851,502,411
純資産合計		6,851,502,411
負債純資産合計		6,851,502,411

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0329 円 10,329 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9 月12日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年9月12日現在																	
1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">元本の移動及び期末元本額の内訳</td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td style="text-align: right;">平成23年9月13日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">2,940,702,363 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">5,943,117,165 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">2,250,431,224 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td style="text-align: right;">6,633,388,304 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)</td> <td style="text-align: right;">6,633,388,304 円</td> </tr> </table>	元本の移動及び期末元本額の内訳		期首	平成23年9月13日	期首元本額	2,940,702,363 円	期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	5,943,117,165 円	期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	2,250,431,224 円	期末元本額	6,633,388,304 円	期末元本額の内訳*		ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)	6,633,388,304 円
元本の移動及び期末元本額の内訳																	
期首	平成23年9月13日																
期首元本額	2,940,702,363 円																
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	5,943,117,165 円																
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	2,250,431,224 円																
期末元本額	6,633,388,304 円																
期末元本額の内訳*																	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)	6,633,388,304 円																

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年 9 月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ルピア	ADARO ENERGY PT	10,223,000	1,440.00	14,721,120,000.00	
	INDIKA ENERGY TBK PT	2,074,000	1,540.00	3,193,960,000.00	
	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	385,000	38,600.00	14,861,000,000.00	
	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	833,500	14,450.00	12,044,075,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,406,000	20,000.00	28,120,000,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO)	1,966,000	13,000.00	25,558,000,000.00	
	VALE INDONESIA TBK	1,138,500	2,375.00	2,703,937,500.00	
	ARWANA CITRAMULIA TBK PT	7,414,000	830.00	6,153,620,000.00	
	ASAHIMAS FLAT GLASS TBK PT	257,000	6,600.00	1,696,200,000.00	
	ADHI KARYA PERSERO TBK PT	3,703,000	930.00	3,443,790,000.00	
	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	7,434,000	600.00	4,460,400,000.00	
	PETROSEA TBK PT	2,793,500	1,510.00	4,218,185,000.00	
	SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	4,880,500	1,240.00	6,051,820,000.00	
	WIJAYA KARYA PT	6,498,000	1,150.00	7,472,700,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	1,372,242	20,700.00	28,405,409,400.00	
	AKR CORPORINDO TBK PT	3,548,500	3,750.00	13,306,875,000.00	
	MITRABAHTERA SEGARA SEJATI T	5,541,500	840.00	4,654,860,000.00	
	CITRA MARGA NUSAPHALA PER PT	2,424,000	2,025.00	4,908,600,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	2,992,000	5,750.00	17,204,000,000.00	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	13,965,000	7,250.00	101,246,250,000.00	
	GLOBAL MEDIACOM TBK PT	4,831,500	1,860.00	8,986,590,000.00	
	INDOSIAR KARYA MEDIA TBK PT	937,500	5,500.00	5,156,250,000.00	
	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	4,137,500	2,225.00	9,205,937,500.00	
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	645,500	10,500.00	6,777,750,000.00	
	MITRA ADIPERKASA TBK PT	709,000	7,000.00	4,963,000,000.00	
	ACE HARDWARE INDONESIA	2,624,500	6,250.00	16,403,125,000.00	
	INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	2,001,000	5,650.00	11,305,650,000.00	
	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	298,000	19,850.00	5,915,300,000.00	
	BW PLANTATION TBK PT	9,013,000	1,450.00	13,068,850,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	629,000	6,350.00	3,994,150,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK	1,451,500	5,400.00	7,838,100,000.00	

	J.A. WATTIE TBK PT	12,688,500	355.00	4,504,417,500.00	
	JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	1,517,000	4,275.00	6,485,175,000.00	
	PT CHAROEN POKPHAND INDONESIA	3,352,000	2,850.00	9,553,200,000.00	
	TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	7,034,500	650.00	4,572,425,000.00	
	GUDANG GARAM TBK	448,000	49,800.00	22,310,400,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,720,500	28,000.00	48,174,000,000.00	
	KALBE FARMA PT	2,396,000	4,350.00	10,422,600,000.00	
	TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	4,549,500	2,875.00	13,079,812,500.00	
	BANK BUKOPIN TBK PT	16,340,500	620.00	10,131,110,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA	5,897,000	8,050.00	47,470,850,000.00	
	BANK DANAMON PT	2,045,500	6,000.00	12,273,000,000.00	
	BANK MANDIRI	7,065,223	7,750.00	54,755,478,250.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	4,943,500	3,800.00	18,785,300,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	6,940,500	7,400.00	51,359,700,000.00	
	ASURANSI MULTI ARTHA GUNA PT	2,984,500	168.00	501,396,000.00	
	BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	5,490,000	640.00	3,513,600,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	6,310,500	1,010.00	6,373,605,000.00	
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	9,983,500	660.00	6,589,110,000.00	
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	9,340,500	1,560.00	14,571,180,000.00	
	TELEKOMUNIKASI	2,681,000	9,450.00	25,335,450,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	2,144,500	6,750.00	14,475,375,000.00	
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	2,214,500	4,075.00	9,024,087,500.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	5,591,000	3,875.00	21,665,125,000.00	
計	銘柄数：54			813,965,901,150.00	
				(6,674,520,389)	
	組入時価比率：97.4%			100.0%	
合計				6,674,520,389	
				(6,674,520,389)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年 9 月12日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成23年 9月12日現在	第2期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,536,649	31,930,547
親投資信託受益証券	366,634,634	591,075,990
未収利息	6	81
流動資産合計	369,171,289	623,006,618
資産合計	369,171,289	623,006,618
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	5,092,885
未払解約金	-	20,798,924
未払受託者報酬	54,179	146,510
未払委託者報酬	1,733,601	4,688,263
その他未払費用	3,213	8,732
流動負債合計	1,790,993	30,735,314
負債合計	1,790,993	30,735,314
純資産の部		
元本等		
元本	399,677,643	565,876,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,297,347	26,395,146
（分配準備積立金）	3,712,909	14,833,484
元本等合計	367,380,296	592,271,304
純資産合計	367,380,296	592,271,304
負債純資産合計	369,171,289	623,006,618

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年12月6日 至平成23年9月12日	第2期 自平成23年9月13日 至平成24年9月12日
営業収益		
受取利息	5,604	7,237
有価証券売買等損益	34,329,121	44,250,663
営業収益合計	34,323,517	44,257,900
営業費用		
受託者報酬	181,473	230,182
委託者報酬	5,806,969	7,365,679
その他費用	10,793	13,693
営業費用合計	5,999,235	7,609,554
営業利益	40,322,752	36,648,346
経常利益	40,322,752	36,648,346
当期純利益	40,322,752	36,648,346
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	17,561,367	7,660,641
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	32,297,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,983,322	34,797,673
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,983,322	18,774,758
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	16,022,915
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,519,284	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,519,284	-
分配金	-	5,092,885
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,297,347	26,395,146

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成23年9月12日現在	第2期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 399,677,643 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 565,876,158 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,297,347 円	
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9192 円 (10,000口当たり純資産額 9,192 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0466 円 (10,000口当たり純資産額 10,466 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日																														
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村タイ株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 1,183,817 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村タイ株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 1,494,545 円																														
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額31,488,031円(10,000口当たり556円)のうち、5,092,885円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">11,694,728 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">11,694,728 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">6,563,694 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">11,561,662 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">1,667,947 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">31,488,031 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">565,876,158 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">556 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">90 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">5,092,885 円</td> </tr> </tbody> </table>		項目	A	11,694,728 円	費用控除後の配当等収益額	A	11,694,728 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,563,694 円	収益調整金額	C	11,561,662 円	分配準備積立金額	D	1,667,947 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	31,488,031 円	当ファンドの期末残存口数	F	565,876,158 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	556 円	10,000口当たり分配金額	H	90 円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	5,092,885 円
項目	A	11,694,728 円																													
費用控除後の配当等収益額	A	11,694,728 円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,563,694 円																													
収益調整金額	C	11,561,662 円																													
分配準備積立金額	D	1,667,947 円																													
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	31,488,031 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	565,876,158 口																													
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	556 円																													
10,000口当たり分配金額	H	90 円																													
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	5,092,885 円																													

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年9月12日現在	第2期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 円	期首元本額 399,677,643 円
期中追加設定元本額 883,709,568 円	期中追加設定元本額 541,007,079 円
期中一部解約元本額 484,031,925 円	期中一部解約元本額 374,808,564 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,443,564	40,500,843
合計	15,443,564	40,500,843

3 デリバティブ取引関係

第1期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第2期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 9 月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 9 月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村タイ株マザーファンド		591,075,990	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		591,075,990	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			591,075,990	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス)」は「野村タイ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村タイ株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

対象年月日	平成24年9月12日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,734,167
コール・ローン	9,497,212
株式	577,044,837
未収配当金	2,805,073
未収利息	24
流動資産合計	591,081,313
資産合計	591,081,313
負債の部	
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	544,921,168
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	46,160,145
元本等合計	591,081,313
純資産合計	591,081,313
負債純資産合計	591,081,313

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 (3) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0847 円
(10,000口当たり純資産額)	10,847 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9 月12日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月12日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月13日
期首元本額	394,995,297 円
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	473,996,511 円
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	324,070,640 円
期末元本額	544,921,168 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス)	544,921,168 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年 9 月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
パーツ	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	87,500	150.50	13,168,750.00	
	PTT PCL(F)	70,300	327.00	22,988,100.00	
	THAI OIL PCL(F)	58,000	66.75	3,871,500.00	
	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	153,377	28.50	4,371,244.50	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	247,681	61.00	15,108,541.00	
	SIAM CEMENT PUBLIC (F)	22,000	373.00	8,206,000.00	
	ASIA AVIATION PCL-NVDR	311,300	3.52	1,095,776.00	
	ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)	76,000	64.00	4,864,000.00	
	SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	197,040	14.50	2,857,080.00	
	CP ALL PCL-FOREIGN	439,600	35.25	15,495,900.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	289,000	33.25	9,609,250.00	
	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	23,800	107.00	2,546,600.00	
	BANGKOK BANK(F)	137,500	199.00	27,362,500.00	
	BANK OF AYUDHYA PUBLIC-NVDR	252,300	32.00	8,073,600.00	
	KASIKORNBANK PCL(F)	206,000	176.00	36,256,000.00	
	KIATNAKIN BANK PCL-FOR	24,000	46.50	1,116,000.00	
	SIAM COMMERCIAL BANK (F)	161,000	154.00	24,794,000.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	120,000	16.60	1,992,000.00	
	ASIAN PROPERTY DEVELOP-NVDR	370,000	8.45	3,126,500.00	
	HEMARAJ LAND DEVELOPMENT-FOR	750,000	3.14	2,355,000.00	
	ADVANCED INFO SERVICE (F)	96,000	215.00	20,640,000.00	
計	銘柄数：21			229,898,341.50	
				(577,044,837)	
	組入時価比率：97.6%			100.0%	

合計				577,044,837	
				(577,044,837)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年 9 月12日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成23年 9月12日現在	第2期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,512,270	13,433,662
親投資信託受益証券	366,202,596	404,482,029
未収利息	6	34
流動資産合計	368,714,872	417,915,725
資産合計	368,714,872	417,915,725
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	9,243,387
未払解約金	-	4,086
未払受託者報酬	53,707	101,880
未払委託者報酬	1,718,377	3,260,012
その他未払費用	3,188	6,052
流動負債合計	1,775,272	12,615,417
負債合計	1,775,272	12,615,417
純資産の部		
元本等		
元本	391,131,773	355,514,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,192,173	49,785,385
（分配準備積立金）	1,873,455	23,043,709
元本等合計	366,939,600	405,300,308
純資産合計	366,939,600	405,300,308
負債純資産合計	368,714,872	417,915,725

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年12月6日 至平成23年9月12日	第2期 自平成23年9月13日 至平成24年9月12日
営業収益		
受取利息	2,226	6,590
有価証券売買等損益	7,916,288	75,257,532
営業収益合計	7,914,062	75,264,122
営業費用		
受託者報酬	143,203	186,778
委託者報酬	4,582,266	5,976,834
その他費用	8,495	11,086
営業費用合計	4,733,964	6,174,698
営業利益	12,648,026	69,089,424
経常利益	12,648,026	69,089,424
当期純利益	12,648,026	69,089,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	169,802	32,333,922
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	24,192,173
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,461,080	46,465,443
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,461,080	5,671,874
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	40,793,569
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,835,425	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,835,425	-
分配金	-	9,243,387
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,192,173	49,785,385

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成23年9月12日現在	第2期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 391,131,773 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 355,514,923 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 24,192,173 円	
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9381 円 (10,000口当たり純資産額 9,381 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1400 円 (10,000口当たり純資産額 11,400 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日																														
1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村フィリピン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 928,027 円	1 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村フィリピン株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 1,215,090 円																														
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額59,028,772円(10,000口当たり1,660円)のうち、9,243,387円(10,000口当たり260円)を分配金額としております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">4,490,764 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">27,035,921 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">26,741,676 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">760,411 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">59,028,772 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">355,514,923 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,660 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">260 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">9,243,387 円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,490,764 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	27,035,921 円	収益調整金額	C	26,741,676 円	分配準備積立金額	D	760,411 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	59,028,772 円	当ファンドの期末残存口数	F	355,514,923 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,660 円	10,000口当たり分配金額	H	260 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	9,243,387 円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	4,490,764 円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	27,035,921 円																													
収益調整金額	C	26,741,676 円																													
分配準備積立金額	D	760,411 円																													
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	59,028,772 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	355,514,923 口																													
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,660 円																													
10,000口当たり分配金額	H	260 円																													
収益分配金額	I = F × H / 10,000	9,243,387 円																													

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年9月12日現在	第2期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 円	期首元本額 391,131,773 円
期中追加設定元本額 444,400,710 円	期中追加設定元本額 308,957,677 円
期中一部解約元本額 53,268,937 円	期中一部解約元本額 344,574,527 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 自 平成22年12月6日 至 平成23年9月12日	第2期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	7,514,900	51,007,720
合計	7,514,900	51,007,720

3 デリバティブ取引関係

第1期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第2期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 9 月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 9 月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	野村フィリピン株マザーファンド		404,482,029	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		404,482,029	
	組入時価比率：99.8%		100.0%	
合計			404,482,029	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）」は「野村フィリピン株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村フィリピン株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		21,319
コール・ローン		5,094,983
株式		399,067,383
未収配当金		312,682
未収利息		13
流動資産合計		404,496,380
資産合計		404,496,380
負債の部		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		335,085,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		69,410,613
元本等合計		404,496,380
純資産合計		404,496,380
負債純資産合計		404,496,380

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2071 円
(10,000口当たり純資産額)	12,071 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9 月12日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月12日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月13日
期首元本額	385,395,282 円
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	214,461,105 円
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	264,770,620 円
期末元本額	335,085,767 円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)	335,085,767 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年 9 月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
フィリピン ペソ	PHILEX MINING CORP	60,000	16.08	964,800.00	
	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	953,800	12.44	11,865,272.00	
	DMCI HOLDINGS INC	212,870	57.00	12,133,590.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	60,000	32.45	1,947,000.00	
	SM INVESTMENTS CORP	32,230	721.00	23,237,830.00	
	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	182,600	68.45	12,498,970.00	
	MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	100,000	16.30	1,630,000.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	41,800	94.70	3,958,460.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	175,840	63.00	11,077,920.00	
	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	156,220	73.50	11,482,170.00	
	BDO UNIBANK INC	237,456	59.25	14,069,268.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	118,987	93.50	11,125,284.50	
	SECURITY BANK CORP	18,000	158.00	2,844,000.00	
	AYALA CORPORATION	32,238	421.00	13,572,198.00	
	AYALA LAND LTD	969,400	22.25	21,569,150.00	
	FILINVEST LAND INC	2,000,000	1.31	2,620,000.00	
	MEGAWORLD CORP	1,700,000	2.16	3,672,000.00	
	ROBINSONS LAND CO	104,000	18.36	1,909,440.00	
	SHANG PROPERTIES INC	877,000	2.64	2,315,280.00	
	SM PRIME HLDGS	1,001,375	13.94	13,959,167.50	
	VISTA LAND & LIFESCAPES INC	600,000	4.52	2,712,000.00	
	PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.	3,960	2,772.00	10,977,120.00	
	ABOITIZ POWER CORP	379,500	33.55	12,732,225.00	
	ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	1,264,400	5.85	7,396,740.00	
計	銘柄数：24			212,269,885.00	
				(399,067,383)	
	組入時価比率：98.7%			100.0%	
合計				399,067,383	
				(399,067,383)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年 9 月12日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成23年9月13日から平成24年9月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 平成23年 9月12日現在	第3期 平成24年 9月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	481,360	1,247,387
親投資信託受益証券	46,265,375	57,010,874
未収入金	190,000	20,000
未収利息	1	3
流動資産合計	46,936,736	58,278,264
資産合計	46,936,736	58,278,264
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,260	57,063
未払解約金	610,205	1,136,254
未払受託者報酬	794	856
未払委託者報酬	7,027	7,521
その他未払費用	4	2
流動負債合計	664,290	1,201,696
負債合計	664,290	1,201,696
純資産の部		
元本等		
元本	46,260,888	57,063,267
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,558	13,301
(分配準備積立金)	55,119	96,220
元本等合計	46,272,446	57,076,568
純資産合計	46,272,446	57,076,568
負債純資産合計	46,936,736	58,278,264

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 9月14日 至平成23年 9月12日	第3期 自平成23年 9月13日 至平成24年 9月12日
営業収益		
受取利息	2,089	2,138
有価証券売買等損益	107,278	75,499
営業収益合計	109,367	77,637
営業費用		
受託者報酬	1,984	1,452
委託者報酬	17,697	12,749
その他費用	21	2
営業費用合計	19,702	14,203
営業利益	89,665	63,434
経常利益	89,665	63,434
当期純利益	89,665	63,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	74,729	43,854
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,629	11,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	215,357	173,257
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	215,357	173,257
剰余金減少額又は欠損金増加額	200,104	134,031
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	200,104	134,031
分配金	46,260	57,063
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,558	13,301

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月13日から平成24年9月12日までとなっております。

(追加情報)

<p>第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日</p>
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 46,260,888 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 57,063,267 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,002 円 (10,000口当たり純資産額 10,002 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,002 円 (10,000口当たり純資産額 10,002 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程

計算期末における分配対象金額377,082円(10,000口当たり81円)のうち、46,260円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	275,703円
分配準備積立金額	D	1,232円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A+B+C+D$	377,082円
当ファンドの期末残存口数	F	46,260,888口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	81円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I = F \times H / 10,000$	46,260円

計算期末における分配対象金額615,206円(10,000口当たり107円)のうち、57,063円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,026円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	461,923円
分配準備積立金額	D	2,257円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A+B+C+D$	615,206円
当ファンドの期末残存口数	F	57,063,267口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	107円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I = F \times H / 10,000$	57,063円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 平成23年9月12日現在	第3期 平成24年9月12日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	同左
---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
期首元本額 95,278,684 円	期首元本額 46,260,888 円
期中追加設定元本額 339,758,658 円	期中追加設定元本額 230,169,292 円
期中一部解約元本額 388,776,454 円	期中一部解約元本額 219,366,913 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期 自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日	第3期 自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,844	39,194
合計	31,844	39,194

3 デリバティブ取引関係

第2期(平成23年9月12日現在)

該当事項はございません。

第3期(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド		57,010,874	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		57,010,874	
	組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計			57,010,874	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

参考

「ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「野村マネー マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年9月12日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		491,329,653
国債証券		1,332,741,338
特殊債券		369,761,890
未収利息		876,786
前払費用		254,049
流動資産合計		2,194,963,716
資産合計		
		2,194,963,716
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,093,228
流動負債合計		1,093,228
負債合計		1,093,228
純資産の部		
元本等		
元本		2,154,695,369
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		39,175,119
元本等合計		2,193,870,488
純資産合計		2,193,870,488
負債純資産合計		2,194,963,716

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券及び特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

(追加情報)

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月12日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,0182 円
(10,000口当たり純資産額)	10,182 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月13日 至 平成24年9月12日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月12日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 国債証券及び特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月12日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年9月13日
期首元本額	5,690,228,874 円
期首より平成24年9月12日までの期中追加設定元本額	2,677,330,515 円
期首より平成24年9月12日までの期中一部解約元本額	6,212,864,020 円
期末元本額	2,154,695,369 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	4,012,987 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	16,196,714 円
野村新中国株投資マネープール・ファンド	124,726,237 円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	34,902,288 円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	58,939,818 円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	6,482,684 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	3,103,810 円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	10,475,964 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	8,542,434 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	55,991,823 円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	9,223,627 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	24,349,951 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	27,607,570 円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,214,756 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド) 年2回決算型	37,542,703 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネープールファンド) 年2回決算型	592,642 円
野村日本スマートシティ株投資マネープールファンド	6,715,561 円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753 円
野村新世界高金利通貨投信	982,608 円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894 円
コインの未来(年2回分配型)	991,474 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608 円

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261	円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609	円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608	円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608	円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261	円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607	円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608	円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608	円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608	円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260	円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260	円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608	円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260	円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608	円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261	円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607	円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608	円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261	円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607	円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608	円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608	円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261	円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260	円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608	円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826	円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608	円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261	円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834	円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834	円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834	円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834	円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834	円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834	円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	98,427,153	円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608	円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543	円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543	円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543	円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543	円

野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543	円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543	円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252	円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609	円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609	円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609	円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261	円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261	円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768	円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768	円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768	円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768	円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768	円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672	円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672	円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672	円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672	円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672	円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672	円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381	円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261	円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381	円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381	円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609	円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261	円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091	円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091	円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091	円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091	円

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	982,995 円
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898 円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801 円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608 円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415 円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415 円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260 円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261 円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	1,967,536 円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,365,006,907 円
ノムラスマートプレミアムファンドPハイブリッド型(適格機関投資家専用)	40,099 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年9月12日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年9月12日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第301回	900,000	900,390	
	国庫債券 利付(10年)第241回	32,000,000	32,007,776	
	国庫短期証券 第288回	100,000,000	99,998,292	
	国庫短期証券 第290回	100,000,000	99,996,688	
	国庫短期証券 第291回	100,000,000	99,994,684	
	国庫短期証券 第292回	100,000,000	99,992,550	
	国庫短期証券 第294回	100,000,000	99,991,004	
	国庫短期証券 第296回	100,000,000	99,989,168	
	国庫短期証券 第298回	100,000,000	99,987,180	
	国庫短期証券 第299回	100,000,000	99,985,290	
	国庫短期証券 第301回	100,000,000	99,983,360	
	国庫短期証券 第304回	100,000,000	99,981,456	
	国庫短期証券 第305回	100,000,000	99,979,552	
	国庫短期証券 第306回	100,000,000	99,977,912	
	国庫短期証券 第308回	100,000,000	99,976,036	
国債証券計	銘柄数：15	1,332,900,000	1,332,741,338	
	組入時価比率：60.7%		78.3%	
特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第313回	40,000,000	40,011,190	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	50,164,310	
	公営企業債券 政府保証第823回	79,000,000	79,204,722	
	中小企業債券 政府保証第171回	100,000,000	100,224,960	
	しんきん中金債券 利付第215回	100,000,000	100,156,708	
特殊債券計	銘柄数：5	369,000,000	369,761,890	
	組入時価比率：16.9%		21.7%	

合計			1,702,503,228	
----	--	--	---------------	--

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年10月31日現在

「ノムラ・印度・フォーカス」

資産総額	5,047,186,682	円
負債総額	29,074,632	円
純資産総額(-)	5,018,112,050	円
発行済口数	5,531,299,763	口
1口当たり純資産額(/)	0.9072	円

「ノムラ・韓国・フォーカス」

資産総額	887,540,250	円
負債総額	41,531,364	円
純資産総額(-)	846,008,886	円
発行済口数	736,605,358	口
1口当たり純資産額(/)	1.1485	円

「ノムラ・台湾・フォーカス」

資産総額	158,645,698	円
負債総額	579,317	円
純資産総額(-)	158,066,381	円
発行済口数	160,354,018	口
1口当たり純資産額(/)	0.9857	円

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

資産総額	1,394,400,095	円
負債総額	10,889,985	円
純資産総額(-)	1,383,510,110	円
発行済口数	1,164,901,571	口
1口当たり純資産額(/)	1.1877	円

「ノムラ・豪州・フォーカス」

資産総額	528,726,583	円
負債総額	8,692,074	円
純資産総額(-)	520,034,509	円
発行済口数	519,788,541	口
1口当たり純資産額(/)	1.0005	円

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

資産総額	6,781,632,732	円
負債総額	244,092,494	円
純資産総額(-)	6,537,540,238	円
発行済口数	6,007,587,381	口
1口当たり純資産額(/)	1.0882	円

「ノムラ・タイ・フォーカス」

資産総額	727,372,967	円
負債総額	27,255,632	円
純資産総額(-)	700,117,335	円
発行済口数	641,989,991	口
1口当たり純資産額(/)	1.0905	円

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

資産総額	560,233,801	円
負債総額	61,824,089	円
純資産総額(-)	498,409,712	円
発行済口数	402,151,077	口
1口当たり純資産額(/)	1.2394	円

「マネープール・ファンド」

資産総額	57,085,305	円
負債総額	41,519	円
純資産総額(-)	57,043,786	円
発行済口数	57,026,284	口
1口当たり純資産額(/)	1.0003	円

<ご参考>

「野村インド株マザーファンド」

資産総額	5,008,169,044	円
負債総額		円
純資産総額(-)	5,008,169,044	円

発行済口数	4,608,397,035	口
1口当たり純資産額(/)	1.0867	円

「野村韓国株マザーファンド」

資産総額	891,044,406	円
負債総額	42,938,360	円
純資産総額(-)	848,106,046	円
発行済口数	672,837,126	口
1口当たり純資産額(/)	1.2605	円

「野村台湾株マザーファンド」

資産総額	157,751,339	円
負債総額		円
純資産総額(-)	157,751,339	円
発行済口数	150,672,101	口
1口当たり純資産額(/)	1.0470	円

「野村アセアン株マザーファンド」

資産総額	1,380,708,386	円
負債総額		円
純資産総額(-)	1,380,708,386	円
発行済口数	1,028,482,273	口
1口当たり純資産額(/)	1.3425	円

「野村豪州株マザーファンド」

資産総額	518,990,540	円
負債総額		円
純資産総額(-)	518,990,540	円
発行済口数	499,611,478	口
1口当たり純資産額(/)	1.0388	円

「野村インドネシア株マザーファンド」

資産総額	6,571,152,366	円
負債総額		円
純資産総額(-)	6,571,152,366	円
発行済口数	5,807,918,071	口
1口当たり純資産額(/)	1.1314	円

「野村タイ株マザーファンド」

資産総額	723,054,933	円
負債総額	24,326,788	円
純資産総額(-)	698,728,145	円
発行済口数	617,141,731	口
1口当たり純資産額(/)	1.1322	円

「野村フィリピン株マザーファンド」

資産総額	497,421,623	円
負債総額		円
純資産総額(-)	497,421,623	円
発行済口数	378,634,057	口
1口当たり純資産額(/)	1.3137	円

「野村マネーマザーファンド」

資産総額	2,152,316,324	円
負債総額		円
純資産総額(-)	2,152,316,324	円
発行済口数	2,113,591,372	口

1口当たり純資産額(/)	1.0183 円
----------------	----------

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償

還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

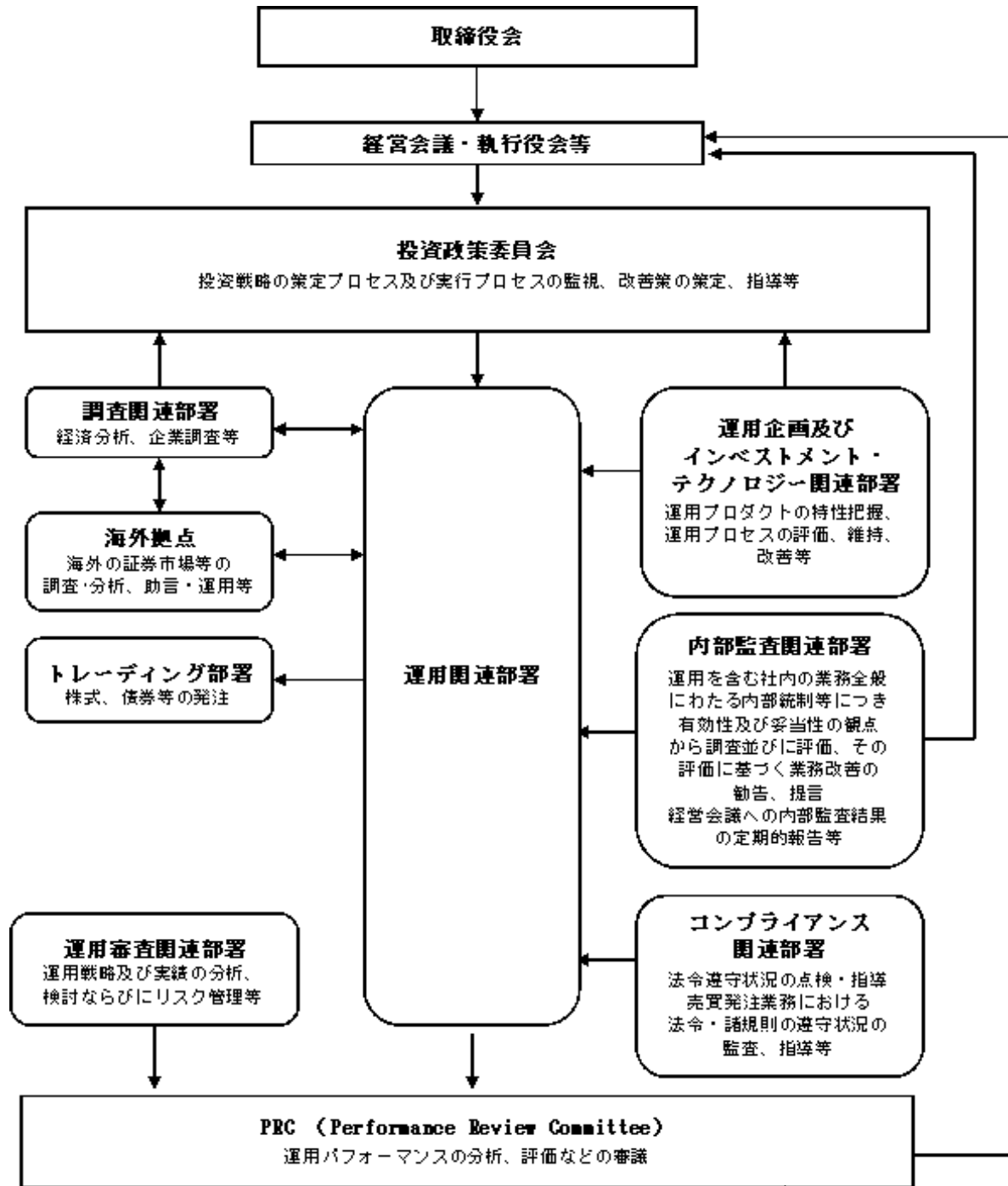
各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上(但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者)で構成され、イ)指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ)報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報

酬の内容を決定し、八)監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	755	9,507,042
単位型株式投資信託	44	331,463
追加型公社債投資信託	18	4,557,647
単位型公社債投資信託	2	27,394
合計	819	14,423,545

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成23年	当事業年度	(平成24年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			6		6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	2	576		516	
器具備品	2	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

		前事業年度 3月31日	(平成23年)	当事業年度 3月31日	(平成24年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			-		7
その他			65		-
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,279		68,521
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
經常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="766 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																					
取得価額相当額	417百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	91																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	73 百万円																																																																				
1年超	22																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	10																																																																				
器具備品																																																																					
取得価額相当額	184百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	163																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	21																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22 百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	22																																																																				
支払リース料	75百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	70																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	40																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	有価証券届出書(内国投資信託受益証券)		
							2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成24年9月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。
Samsung Asset Management Co.,Ltd. (サムスン アセット マネジメント カンパニー リミテッド)	932億ウォン ^{**}	韓国において投資顧問業および投資信託業務を行なっています。

* 平成24年9月末現在

** 平成23年12月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3)投資顧問会社

委託会社から各マザーファンド(「野村マネー マザーファンド」を除く)の運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の主な資本関係は次の通りです。

委託会社は、NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)の株式の100.0%を所有しています。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

<ご参考>

「野村インド株マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	商業銀行	763,833	885.65	676,493,279	944.13	721,164,142	14.39
2	インド	株式	ITC LTD	タバコ	1,213,174	398.27	483,179,301	423.30	513,547,472	10.25
3	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	354,062	1,132.82	401,089,093	1,118.46	396,007,194	7.90
4	インド	株式	ICICI BANK LTD	商業銀行	253,069	1,409.24	356,635,463	1,557.27	394,097,647	7.86
5	インド	株式	LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	121,242	2,039.95	247,328,709	2,441.81	296,050,170	5.91
6	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	290,091	861.68	249,966,685	903.53	262,107,661	5.23
7	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	191,650	1,178.58	225,876,773	1,196.84	229,374,865	4.58
8	インド	株式	SADBHAV ENGINEERING LTD	建設・土木	1,054,653	196.00	206,722,007	213.06	224,714,914	4.48
9	インド	株式	DR.REDDYS LABORATORIES	医薬品	66,103	2,571.51	169,984,955	2,569.20	169,832,290	3.39
10	インド	株式	STERILITE INDUSTRIES INDIA LTD	金属・鉱業	1,055,000	140.06	147,763,300	146.24	154,286,892	3.08
11	インド	株式	MT EDUCARE LTD	各種消費者サービス	1,012,234	159.35	161,305,055	151.01	152,858,974	3.05
12	インド	株式	IDFC LTD	各種金融サービス	620,220	195.86	121,476,599	238.40	147,860,448	2.95
13	インド	株式	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	石油・ガス・消耗燃料	264,905	520.30	137,832,190	503.76	133,450,926	2.66
14	インド	株式	MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED	食品	260,000	500.71	130,185,770	442.30	114,999,690	2.29
15	インド	株式	YES BANK LTD	商業銀行	174,036	542.05	94,337,828	607.10	105,657,342	2.10
16	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	27,624	3,768.95	104,113,612	3,513.94	97,069,119	1.93
17	インド	株式	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	建設・土木	494,559	183.04	90,527,293	178.65	88,353,459	1.76
18	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	44,918	2,075.04	93,207,028	1,954.13	87,775,835	1.75
19	インド	株式	ACC LIMITED	建設資材	35,000	2,013.13	70,459,865	2,053.81	71,883,560	1.43
20	インド	株式	IPCA LABORATORIES LTD	医薬品	100,000	679.58	67,958,900	672.21	67,221,350	1.34
21	インド	株式	AMBUJA CEMENTS LTD	建設資材	197,976	284.21	56,268,243	302.91	59,970,295	1.19
22	インド	株式	JAI PRAKASH ASSOCIATES LTD	コングロマリット	462,096	106.45	49,191,825	128.58	59,419,538	1.18
23	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	商業銀行	33,611	1,605.61	53,966,228	1,765.20	59,330,238	1.18
24	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	28,065	1,877.02	52,678,652	2,072.29	58,158,874	1.16
25	インド	株式	IL&FS TRANSPORTATION NETWORK	運送インフラ	200,000	282.45	56,490,966	273.19	54,638,300	1.09
26	インド	株式	GODREJ INDUSTRIES LTD	化学	102,260	417.94	42,739,055	448.26	45,839,732	0.91
27	インド	株式	WHIRLPOOL OF INDIA LTD	家庭用耐久財	99,619	379.13	37,768,601	372.49	37,108,077	0.74
28	インド	株式	CAIRN INDIA LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	55,917	510.66	28,554,940	499.74	27,944,297	0.55
29	インド	株式	NATCO PHARMA LTD	医薬品	50,000	556.21	27,810,850	550.25	27,512,850	0.54

「野村韓国株マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	半導体・半導体製造装置	1,718	91,813.59	157,735,764	94,883.79	163,010,368	19.22
2	韓国	株式	HYUNDAI WIA CORP	自動車部品	4,688	13,669.69	64,083,553	12,353.89	57,915,083	6.82
3	韓国	株式	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	家庭用品	956	43,713.79	41,790,392	47,807.39	45,703,874	5.38
4	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO LTD	自動車	2,664	17,178.50	45,763,524	16,447.50	43,816,140	5.16
5	韓国	株式	GS RETAIL CO LTD	食品・生活必需品小売り	17,300	2,076.04	35,915,492	2,404.99	41,606,327	4.90
6	韓国	株式	ORION CORP	食品	473	64,035.59	30,288,838	76,097.09	35,993,928	4.24
7	韓国	株式	HYUNDAI MOBIS	自動車部品	1,444	22,039.64	31,825,254	19,992.84	28,869,675	3.40
8	韓国	株式	DONGBU INSURANCE CO LTD	保険	6,819	3,289.49	22,431,100	3,596.51	24,524,669	2.89
9	韓国	株式	AMOREPACIFIC CORP	パーソナル用品	248	80,629.29	19,996,066	90,863.29	22,534,098	2.65
10	韓国	株式	LS INDUSTRIAL SYSTEMS	電気設備	4,564	4,934.25	22,519,917	4,663.77	21,285,491	2.50
11	韓国	株式	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	保険	2,329	6,871.39	16,003,490	6,864.08	15,986,465	1.88
12	韓国	株式	S.M.ENTERTAINMENT CO	メディア	2,939	4,225.17	12,417,804	4,605.29	13,534,976	1.59
13	韓国	株式	HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	保険	4,840	2,489.05	12,047,026	2,660.83	12,878,465	1.51
14	韓国	株式	KOREA GAS CORPORATION	ガス	2,302	4,296.53	9,890,631	5,394.77	12,418,783	1.46
15	韓国	株式	KIA MOTORS CORP	自動車	2,753	5,314.36	14,630,460	4,473.71	12,316,151	1.45
16	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP	商業銀行	4,300	2,584.08	11,111,565	2,715.66	11,677,359	1.37
17	韓国	株式	KOREA ZINC CO LTD	金属・鉱業	349	32,821.89	11,454,843	32,383.29	11,301,771	1.33
18	韓国	株式	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	建設・土木	2,229	4,868.45	10,851,797	4,736.87	10,558,505	1.24
19	韓国	株式	HANKOOK TIRE CO LTD/NEW	自動車部品	3,067	3,432.69	10,528,064	3,289.49	10,088,896	1.18
20	韓国	株式	GS HOLDINGS CORP	石油・ガス・消耗燃料	1,995	4,917.26	9,809,949	4,963.48	9,902,162	1.16
21	韓国	株式	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	機械	564	17,324.69	9,771,130	16,739.89	9,441,303	1.11
22	韓国	株式	LG CHEMICALS LTD	化学	439	22,551.34	9,900,042	21,491.39	9,434,724	1.11
23	韓国	株式	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	保険	553	16,739.89	9,257,164	17,032.29	9,418,861	1.11
24	韓国	株式	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	建設・土木	2,057	5,504.42	11,322,612	4,488.33	9,232,515	1.08
25	韓国	株式	POSCO	金属・鉱業	368	26,718.04	9,832,242	25,036.75	9,213,524	1.08
26	韓国	株式	SK INNOVATION CO LTD	石油・ガス・消耗燃料	775	12,280.80	9,517,620	11,586.34	8,979,421	1.05
27	韓国	株式	BINGGRAE CO LTD	食品	1,079	6,630.16	7,153,953	8,223.74	8,873,426	1.04
28	韓国	株式	DAELIM INDUSTRIAL COMPANY	建設・土木	1,590	6,798.30	10,809,297	5,504.42	8,752,043	1.03
29	韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	商業銀行	3,090	2,788.76	8,617,283	2,708.35	8,368,816	0.98
30	韓国	株式	ASIANA AIRLINES	旅客航空輸送業	17,927	521.20	9,343,606	460.52	8,255,921	0.97

「野村台湾株マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	台湾	株式	RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	半導体・半導体製造装置	28,706	367.97	10,563,139	335.78	9,639,187	6.11
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	37,000	230.41	8,525,244	240.24	8,888,880	5.63
3	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	35,420	249.24	8,828,399	240.23	8,509,300	5.39
4	台湾	株式	GIANT MANUFACTURING	レジャー用品	18,646	419.05	7,813,699	409.50	7,635,537	4.84
5	台湾	株式	FORMOSA PLASTIC	化学	32,000	223.86	7,163,520	215.39	6,892,704	4.36
6	台湾	株式	CTCI CORP	建設・土木	42,000	158.06	6,638,814	162.43	6,822,270	4.32
7	台湾	株式	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	資本市場	172,777	37.94	6,556,368	36.71	6,344,112	4.02
8	台湾	株式	ST SHINE OPTICAL CO LTD	ヘルスケア機器・用品	6,000	956.86	5,741,190	1,045.59	6,273,540	3.97
9	台湾	株式	QUANTA COMPUTER INC	コンピュータ・周辺機器	30,000	210.75	6,322,680	185.64	5,569,200	3.53
10	台湾	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	保険	85,985	70.21	6,037,488	62.65	5,387,261	3.41
11	台湾	株式	ADVANTECH CO.,LTD.	コンピュータ・周辺機器	18,900	294.84	5,572,476	281.19	5,314,491	3.36
12	台湾	株式	LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	各種消費者サービス	21,000	262.08	5,503,680	248.97	5,228,496	3.31
13	台湾	株式	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	化学	27,000	202.83	5,476,653	191.64	5,174,442	3.28
14	台湾	株式	KINSUS INTERCONNECT TECH	半導体・半導体製造装置	22,000	238.32	5,243,238	218.12	4,798,794	3.04
15	台湾	株式	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	ホテル・レストラン・レジャー	5,512	858.58	4,732,520	846.29	4,664,805	2.95
16	台湾	株式	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	電子装置・機器・部品	26,121	180.45	4,713,612	170.07	4,442,633	2.81
17	台湾	株式	CHROMA ATE INC	電子装置・機器・部品	26,849	168.16	4,515,142	155.60	4,177,972	2.64
18	台湾	株式	TAIWAN CEMENT	建設資材	37,095	95.27	3,534,300	102.10	3,787,473	2.40
19	台湾	株式	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	石油・ガス・消耗燃料	16,000	229.32	3,669,120	234.23	3,747,744	2.37
20	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融サービス	44,055	83.59	3,682,671	82.71	3,644,185	2.31
21	台湾	株式	WPG HOLDINGS CO LTD	電子装置・機器・部品	36,279	101.28	3,674,445	97.32	3,530,835	2.23
22	台湾	株式	YANG MING MARINE TRANSPORT	海運業	113,600	32.62	3,706,029	30.84	3,504,446	2.22
23	台湾	株式	CHENG LOONG CORP	容器・包装	105,520	32.35	3,413,624	31.80	3,356,010	2.12
24	台湾	株式	FIRST HOTEL	ホテル・レストラン・レジャー	64,369	54.93	3,536,185	52.00	3,347,606	2.12
25	台湾	株式	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	不動産管理・開発	23,000	142.50	3,277,638	137.86	3,170,895	2.01
26	台湾	株式	HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	不動産管理・開発	18,751	191.09	3,583,316	167.07	3,132,842	1.98
27	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	電子装置・機器・部品	11,000	307.12	3,378,375	281.19	3,093,090	1.96
28	台湾	株式	TRIPOD TECHNOLOGY CORP	電子装置・機器・部品	19,750	189.73	3,747,266	156.15	3,084,081	1.95
29	台湾	株式	NAN YA PLASTICS CORP	化学	17,000	149.87	2,547,909	138.41	2,352,987	1.49
30	台湾	株式	HTC CORPORATION	通信機器	3,667	717.98	2,632,869	558.28	2,047,231	1.29

「野村アセアン株マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	タイ	株式	KASIKORN BANK PCL(F)	商業銀行	187,000	455.84	85,242,080	461.02	86,210,740	6.24
2	インドネシア	株式	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	1,255,000	60.90	76,429,500	67.20	84,336,000	6.10
3	シンガポール	株式	DBS GROUP HLDGS	商業銀行	88,000	951.35	83,718,835	914.10	80,441,380	5.82
4	インドネシア	株式	BANK MANDIRI	商業銀行	1,040,000	65.10	67,704,000	70.56	73,382,400	5.31
5	シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK	商業銀行	48,000	1,248.64	59,935,075	1,202.90	57,739,651	4.18
6	シンガポール	株式	KEPPEL CORP.	コングロマリット	79,800	728.54	58,137,571	696.52	55,582,647	4.02
7	シンガポール	株式	SIA ENGINEERING CO LTD	運送インフラ	194,000	271.81	52,731,993	271.81	52,731,993	3.81
8	インドネシア	株式	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	建設資材	283,500	168.00	47,628,000	181.86	51,557,310	3.73
9	マレーシア	株式	AMMB HOLDING	各種金融サービス	300,000	163.25	48,975,000	166.38	49,915,320	3.61
10	マレーシア	株式	DIALOG GROUP BHD	建設・土木	720,000	60.33	43,442,784	61.64	44,383,104	3.21
11	マレーシア	株式	AXIATA GROUP BERHAD	無線通信サービス	249,000	157.76	39,283,435	170.56	42,470,336	3.07
12	タイ	株式	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	化学	274,376	157.98	43,348,664	154.75	42,460,371	3.07
13	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT		395,000	94.41	37,294,438	105.19	41,552,973	3.00
14	タイ	株式	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	47,000	846.93	39,805,710	821.03	38,588,410	2.79
15	フィリピン	株式	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	824,000	42.94	35,384,620	45.35	37,372,520	2.70
16	マレーシア	株式	BOUSTEAD HOLDINGS BHD	コングロマリット	260,000	134.77	35,042,592	130.86	34,023,912	2.46
17	タイ	株式	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	286,000	91.29	26,111,085	102.95	29,444,415	2.13
18	タイ	株式	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	不動産管理・開発	715,000	42.99	30,740,710	39.62	28,333,305	2.05
19	シンガポール	株式	OVERSEAS UNION ENTERPRISE	ホテル・レストラン・レジャー	160,000	165.96	26,554,176	171.84	27,495,072	1.99
20	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST		181,000	130.68	23,653,080	137.21	24,835,734	1.79
21	マレーシア	株式	KPJ HEALTHCARE BERHAD	ヘルスケアプロバイダ・サービス	153,000	161.94	24,777,432	157.50	24,098,050	1.74
22	マレーシア	株式	TENAGA NASIONAL	電力	130,000	178.87	23,253,588	181.79	23,633,376	1.71
23	シンガポール	株式	CAPITAMALLS ASIA LTD	不動産管理・開発	202,000	105.19	21,249,874	116.95	23,625,637	1.71
24	インドネシア	株式	AKR CORPORINDO TBK PT	商社・流通業	587,000	31.50	18,490,500	37.59	22,065,330	1.59
25	タイ	株式	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	ヘルスケアプロバイダ・サービス	78,000	277.13	21,616,140	278.42	21,717,150	1.57
26	フィリピン	株式	DMCI HOLDINGS INC	コングロマリット	203,600	110.01	22,398,036	104.22	21,219,192	1.53
27	フィリピン	株式	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	13,400	1,391.53	18,646,502	1,547.86	20,741,324	1.50
28	シンガポール	株式	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケアプロバイダ・サービス	110,000	156.16	17,177,886	161.38	17,752,878	1.28
29	シンガポール	株式	CAPITALAND LIMITED	不動産管理・開発	83,000	214.80	17,828,769	213.66	17,733,929	1.28
30	シンガポール	投資証券	PARKWAY LIFE REAL ESTATE		125,000	126.10	15,763,275	132.64	16,580,025	1.20

「野村豪州株マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	20,529	2,696.64	55,359,458	2,811.69	57,721,325	11.12
2	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	商業銀行	11,521	4,490.27	51,732,429	4,743.54	54,650,424	10.53
3	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	商業銀行	20,621	1,951.71	40,246,348	2,097.39	43,250,316	8.33
4	オーストラリア	株式	QR NATIONAL LTD	陸運・鉄道	94,142	284.64	26,796,579	302.93	28,519,208	5.49
5	オーストラリア	株式	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	商業銀行	10,787	1,994.75	21,517,443	2,100.70	22,660,278	4.36
6	オーストラリア	株式	AMCOR	容器・包装	34,078	629.87	21,465,040	648.08	22,085,580	4.25
7	オーストラリア	株式	WESFARMERS LIMITED	食品・生活必需品小売り	7,268	2,880.39	20,934,718	2,839.83	20,639,947	3.97
8	オーストラリア	株式	REGIS RESOURCES LTD	金属・鉱業	47,695	452.24	21,569,615	430.40	20,528,118	3.95
9	オーストラリア	株式	SANTOS LTD.	石油・ガス・消耗燃料	20,911	966.26	20,205,656	950.19	19,869,623	3.82
10	オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	運送インフラ	38,065	494.96	18,840,827	502.41	19,124,385	3.68
11	オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	金属・鉱業	3,934	4,513.44	17,755,904	4,706.30	18,514,592	3.56
12	オーストラリア	株式	OIL SEARCH LTD	石油・ガス・消耗燃料	29,431	624.08	18,367,469	612.49	18,026,428	3.47
13	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK	商業銀行	8,005	2,075.87	16,617,352	2,142.08	17,147,411	3.30
14	オーストラリア	株式	ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	ホテル・レストラン・レジャー	47,362	342.66	16,229,432	293.00	13,877,340	2.67
15	オーストラリア	株式	INVOCARE LTD	各種消費者サービス	18,305	712.33	13,039,284	720.92	13,196,563	2.54
16	ニュージーランド	株式	RYMAN HEALTHCARE LTD	ヘルスケアプロバイダ・サービス	46,597	260.80	12,152,935	261.46	12,183,470	2.34
17	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	運送インフラ	43,654	263.20	11,490,108	274.79	11,995,962	2.31
18	オーストラリア	株式	SAI GLOBAL LTD	専門サービス	35,756	363.08	12,982,478	326.94	11,690,120	2.25
19	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		35,815	293.83	10,523,646	294.66	10,553,290	2.03
20	オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	13,176	743.27	9,793,386	769.76	10,142,370	1.95
21	オーストラリア	株式	MCMILLAN SHAKESPEARE LTD	専門サービス	9,028	1,020.55	9,213,562	1,047.86	9,460,154	1.82
22	オーストラリア	株式	CSL LIMITED	バイオテクノロジー	2,430	3,712.23	9,020,729	3,840.52	9,332,483	1.79
23	ニュージーランド	株式	FLETCHER BUILDING LTD	建設資材	17,970	433.80	7,795,540	453.46	8,148,812	1.57
24	オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	12,330	578.78	7,136,467	595.94	7,347,989	1.41
25	オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	化学	28,086	234.23	6,578,839	260.72	7,322,736	1.41
26	オーストラリア	株式	WORLEYPARSONS LTD	エネルギー設備・サービス	3,120	2,123.87	6,626,499	2,059.31	6,425,070	1.23
27	オーストラリア	株式	COMPUTERSHARE LTD	情報技術サービス	8,220	724.23	5,953,232	706.02	5,803,550	1.11
28	オーストラリア	株式	ATLAS IRON LTD	金属・鉱業	43,015	121.25	5,215,914	128.29	5,518,544	1.06
29	オーストラリア	株式	NRW HOLDINGS LTD	建設・土木	24,004	177.12	4,251,775	164.71	3,953,754	0.76

「野村インドネシア株マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インドネシア	株式	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	11,943,500	60.90	727,359,150	67.20	802,603,200	12.21
2	インドネシア	株式	BANK MANDIRI	商業銀行	6,015,223	65.09	391,591,017	70.55	424,434,134	6.45
3	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	5,698,000	62.16	354,187,680	64.26	366,153,480	5.57
4	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	商業銀行	5,092,000	67.62	344,321,040	68.88	350,736,960	5.33
5	インドネシア	株式	UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品	1,496,000	235.20	351,859,200	219.66	328,611,360	5.00
6	インドネシア	株式	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	建設資材	1,212,000	168.00	203,616,000	181.86	220,414,320	3.35
7	インドネシア	株式	TELEKOMUNIKASI	各種電気通信サービス	2,681,000	79.38	212,817,780	80.64	216,195,840	3.29
8	インドネシア	株式	SEMEN GRESIK (PERSERO)	建設資材	1,720,000	109.20	187,824,000	124.74	214,552,800	3.26
9	インドネシア	株式	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	ガス	4,900,500	32.55	159,511,275	38.64	189,355,320	2.88
10	インドネシア	株式	UNITED TRACTORS TBK PT	機械	1,059,742	173.87	184,267,938	175.97	186,493,397	2.83
11	インドネシア	株式	GUDANG GARAM TBK	タバコ	409,500	418.32	171,302,040	422.52	173,021,940	2.63
12	インドネシア	株式	BANK NEGARA INDONESIA PT	商業銀行	4,245,500	31.92	135,516,360	32.76	139,082,580	2.11
13	インドネシア	株式	XL AXIATA TBK PT	各種電気通信サービス	2,144,500	56.70	121,593,150	59.64	127,897,980	1.94
14	インドネシア	株式	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	運送インフラ	2,566,000	48.30	123,937,800	48.72	125,015,520	1.90
15	インドネシア	株式	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	石油・ガス・消耗燃料	343,500	324.24	111,376,440	342.72	117,724,320	1.79
16	インドネシア	株式	ACE HARDWARE INDONESIA	専門小売り	2,013,000	52.50	105,682,500	57.96	116,673,480	1.77
17	インドネシア	株式	SUMMARECON AGUNG TBK PT	不動産管理・開発	8,066,500	13.10	105,703,416	14.44	116,544,792	1.77
18	インドネシア	株式	AKR CORPORINDO TBK PT	商社・流通業	3,081,500	31.50	97,067,250	37.59	115,833,585	1.76
19	インドネシア	株式	TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	医薬品	4,027,500	24.15	97,264,125	27.30	109,950,750	1.67
20	インドネシア	株式	BANK DANAMON PT	商業銀行	2,045,500	50.40	103,093,200	51.24	104,811,420	1.59
21	インドネシア	株式	BW PLANTATION TBK PT	食品	7,819,500	12.18	95,241,510	12.51	97,868,862	1.48
22	インドネシア	株式	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	メディア	4,137,500	18.69	77,329,875	23.52	97,314,000	1.48
23	インドネシア	株式	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	無線通信サービス	2,214,500	34.23	75,802,335	42.42	93,939,090	1.42
24	インドネシア	株式	ADARO ENERGY PT	石油・ガス・消耗燃料	8,024,500	12.09	97,064,352	11.59	93,020,004	1.41
25	インドネシア	株式	BANK BUKOPIN TBK PT	商業銀行	16,340,500	5.20	85,101,324	5.46	89,219,130	1.35
26	インドネシア	株式	PT CHAROEN POKPHAND INDONESIA	食品	3,352,000	23.94	80,246,880	25.83	86,582,160	1.31
27	インドネシア	株式	GLOBAL MEDIACOM TBK PT	メディア	4,428,000	15.62	69,183,072	19.32	85,548,960	1.30
28	インドネシア	株式	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	石油・ガス・消耗燃料	634,500	121.38	77,015,610	133.14	84,477,330	1.28
29	インドネシア	株式	KALBE FARMA PT	医薬品	10,067,500	7.30	73,573,290	8.23	82,875,660	1.26
30	インドネシア	株式	INDOFOOD SUKSES MAK TBK	食品	1,451,500	45.36	65,840,040	48.72	70,717,080	1.07

「野村タイ株マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL(F)	商業銀行	227,500	456.40	103,832,099	461.02	104,882,050	15.01
2	タイ	株式	SIAM COMMERCIAL BANK (F)	商業銀行	175,000	401.77	70,311,254	415.69	72,746,625	10.41
3	タイ	株式	PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	76,300	844.48	64,433,944	821.03	62,644,589	8.96
4	タイ	株式	BANGKOK BANK(F)	商業銀行	130,000	515.41	67,003,300	472.67	61,447,750	8.79
5	タイ	株式	CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	566,000	93.29	52,803,452	102.95	58,271,115	8.33
6	タイ	株式	ADVANCED INFO SERVICE (F)	無線通信サービス	96,000	556.85	53,457,600	518.00	49,728,000	7.11
7	タイ	株式	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	石油・ガス・消耗燃料	102,500	391.63	40,142,690	429.94	44,068,850	6.30
8	タイ	株式	SIAM CEMENT PUBLIC (F)	建設資材	38,000	987.06	37,508,402	1,077.44	40,942,720	5.85
9	タイ	株式	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	化学	247,681	157.98	39,131,121	154.75	38,329,253	5.48
10	タイ	株式	CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	食品	289,000	86.11	24,887,957	91.94	26,572,105	3.80
11	タイ	株式	BANK OF AYUDHYA PUBLIC-NVDR	商業銀行	267,300	82.69	22,103,763	77.05	20,596,133	2.94
12	タイ	株式	THAI OIL PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	83,000	172.33	14,303,937	173.53	14,402,990	2.06
13	タイ	株式	ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)	複合小売り	76,000	165.76	12,597,760	156.69	11,908,820	1.70
14	タイ	株式	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	化学	153,377	73.81	11,321,523	69.28	10,626,342	1.52
15	タイ	株式	VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	メディア	62,300	90.88	5,662,404	149.57	9,318,366	1.33
16	タイ	株式	ASIAN PROPERTY DEVELOP-NVDR	不動産管理・開発	370,000	21.88	8,097,635	22.40	8,289,295	1.18
17	タイ	株式	THANACHART CAPITAL PCL(F)	商業銀行	82,000	95.45	7,827,711	95.83	7,858,060	1.12
18	タイ	株式	SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	専門小売り	182,040	37.55	6,836,512	42.21	7,685,182	1.09
19	タイ	株式	SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	建設・土木	125,000	54.97	6,871,659	54.13	6,766,375	0.96
20	タイ	株式	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	ヘルスケアプロバイダ・サービス	23,800	277.13	6,595,694	278.42	6,626,515	0.94
21	タイ	株式	HEMARAJ LAND DEVELOPMENT-FOR	不動産管理・開発	750,000	8.13	6,099,450	8.08	6,060,600	0.86
22	タイ	株式	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	不動産管理・開発	120,000	42.99	5,159,280	39.62	4,755,240	0.68
23	タイ	株式	ASIA AVIATION PCL-NVDR	旅客航空輸送業	311,300	9.11	2,838,059	11.96	3,724,953	0.53
24	タイ	株式	KIATNAKIN BANK PCL-FOR	商業銀行	24,000	120.43	2,890,440	112.01	2,688,420	0.38

「野村フィリピン株マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	フィリピン	株式	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	32,230	1,391.52	44,849,011	1,547.85	49,887,527	10.02
2	フィリピン	株式	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	863,000	42.94	37,059,377	45.35	39,141,365	7.86
3	フィリピン	株式	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	運送インフラ	194,800	132.39	25,791,130	136.64	26,618,251	5.35
4	フィリピン	株式	BDO UNIBANK INC	商業銀行	212,456	114.35	24,294,874	123.61	26,263,067	5.27
5	フィリピン	株式	AYALA CORPORATION	各種金融サービス	29,238	812.52	23,756,752	853.05	24,941,768	5.01
6	フィリピン	株式	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	コングロマリット	853,800	24.00	20,499,054	28.56	24,387,943	4.90
7	フィリピン	株式	UNIVERSAL ROBINA CORP	食品	165,840	121.58	20,164,485	144.75	24,005,340	4.82
8	フィリピン	株式	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	商業銀行	141,220	141.85	20,032,763	160.76	22,703,798	4.56
9	フィリピン	株式	SM PRIME HLDGS	不動産管理・開発	801,375	26.90	21,560,353	27.71	22,209,947	4.46
10	フィリピン	株式	DMCI HOLDINGS INC	コングロマリット	165,600	110.01	18,217,656	104.22	17,258,832	3.46
11	フィリピン	株式	ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	独立系発電事業・エネルギー販売	1,264,400	11.29	14,275,708	12.58	15,910,703	3.19
12	フィリピン	株式	PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.	無線通信サービス	2,960	5,349.95	15,835,881	5,126.07	15,173,196	3.05
13	フィリピン	株式	ABOITIZ POWER CORP	独立系発電事業・エネルギー販売	219,500	64.75	14,212,954	63.78	14,001,136	2.81
14	フィリピン	株式	METROPOLITAN BANK & TRUST	商業銀行	76,987	180.45	13,892,689	180.74	13,914,976	2.79
15	フィリピン	株式	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	ホテル・レストラン・レジャー	37,000	182.77	6,762,527	202.65	7,498,050	1.50
16	フィリピン	株式	MEGAWORLD CORP	不動産管理・開発	1,500,000	4.16	6,253,200	4.63	6,948,000	1.39
17	フィリピン	株式	SECURITY BANK CORP	商業銀行	18,000	304.94	5,488,920	310.73	5,593,140	1.12
18	フィリピン	株式	VISTA LAND & LIFESCAPES INC	不動産管理・開発	600,000	8.72	5,234,160	9.12	5,477,340	1.10
19	フィリピン	株式	FILINVEST LAND INC	不動産管理・開発	2,000,000	2.52	5,056,600	2.68	5,365,400	1.07
20	フィリピン	株式	SHANG PROPERTIES INC	不動産管理・開発	877,000	5.09	4,468,490	5.59	4,908,569	0.98
21	フィリピン	株式	JG SUMMIT HOLDINGS INC	コングロマリット	60,000	62.62	3,757,710	63.59	3,815,610	0.76
22	フィリピン	株式	ROBINSONS LAND CO	不動産管理・開発	104,000	35.43	3,685,219	36.28	3,773,536	0.75
23	フィリピン	株式	MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	家庭用耐久財	100,000	31.45	3,145,900	31.84	3,184,500	0.64
24	フィリピン	株式	PHILEX MINING CORP	金属・鉱業	60,000	31.03	1,862,064	28.87	1,732,368	0.34

「野村マネーマザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	中小企業債券 政府保証第171回	100,000,000	100.11	100,113,240	100.11	100,113,240	1	2012/12/17	4.65
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第299回	100,000,000	99.99	99,998,520	99.99	99,998,520		2012/11/5	4.64
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第301回	100,000,000	99.99	99,996,688	99.99	99,996,688		2012/11/12	4.64
4	日本	国債証券	国庫短期証券 第304回	100,000,000	99.99	99,994,784	99.99	99,994,784		2012/11/19	4.64
5	日本	国債証券	国庫短期証券 第305回	100,000,000	99.99	99,992,880	99.99	99,992,880		2012/11/26	4.64
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第306回	100,000,000	99.99	99,991,044	99.99	99,991,044		2012/12/3	4.64
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第308回	100,000,000	99.98	99,989,168	99.98	99,989,168		2012/12/10	4.64
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第309回	100,000,000	99.98	99,987,210	99.98	99,987,210		2012/12/17	4.64
9	日本	国債証券	国庫短期証券 第311回	100,000,000	99.98	99,985,116	99.98	99,985,116		2012/12/25	4.64
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第313回	100,000,000	99.98	99,980,700	99.98	99,980,700		2013/1/10	4.64
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第314回	100,000,000	99.97	99,979,440	99.97	99,979,440		2013/1/15	4.64
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第317回	100,000,000	99.97	99,977,552	99.97	99,977,552		2013/1/21	4.64
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第319回	100,000,000	99.97	99,975,748	99.97	99,975,748		2013/1/28	4.64
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第320回	100,000,000	99.97	99,973,940	99.97	99,973,940		2013/2/4	4.64
15	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第823回	79,000,000	100.16	79,132,888	100.16	79,132,888	0.8	2013/1/29	3.67
16	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第227回	50,000,000	101.24	50,622,350	101.24	50,622,350	1.4	2013/10/25	2.35

17	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第316回	50,000,000	100.26	50,134,175	100.26	50,134,175	0.6	2013/5/29	2.32
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第301回	900,000	100.03	900,341	100.03	900,341	0.2	2013/2/15	0.04

種類別及び業種別投資比率

「ノムラ・印度・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.79
合計		99.79

「ノムラ・韓国・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		100.24
合計		100.24

「ノムラ・台湾・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.80
合計		99.80

「ノムラ・アセアン・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.79
合計		99.79

「ノムラ・豪州・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.80
合計		99.80

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		100.51
合計		100.51

「ノムラ・タイ・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.80
合計		99.80

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.79
合計		99.79

「マネープール・ファンド」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.79
合計		99.79

<ご参考>

「野村インド株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	7.80
	化学	0.91
	建設資材	2.63
	金属・鉱業	3.08
	建設・土木	12.16
	コングロマリット	1.18
	運送インフラ	1.09
	自動車	1.16
	家庭用耐久財	0.74
	食品	2.29
	タバコ	10.25
	医薬品	5.28
	商業銀行	25.56
	各種金融サービス	2.95
	情報技術サービス	8.92
	貯蓄・抵当・不動産金融	7.90
	各種消費者サービス	3.05
	小計	97.00
合計		97.00

「野村韓国株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)	
株式	石油・ガス・消耗燃料	2.22	
	化学	2.59	
	金属・鉱業	2.79	
	建設関連製品	0.56	
	建設・土木	4.38	
	電気設備	2.88	
	コングロマリット	0.87	
	機械	1.88	
	商社・流通業	0.96	
	商業・専門サービス	0.24	
	旅客航空輸送業	1.42	
	自動車部品	11.42	
	自動車	6.61	
	家庭用耐久財	0.63	
	ホテル・レストラン・レジャー	0.17	
	メディア	1.83	
	食品・生活必需品小売り	4.90	
	飲料	0.62	
	食品	5.29	
	家庭用品	5.38	
	パーソナル用品	2.65	
	医薬品	0.30	
	商業銀行	3.73	
	各種金融サービス	0.08	
	保険	7.40	
	インターネットソフトウェア	0.49	
	電子装置・機器・部品	1.35	
	半導体・半導体製造装置	20.13	
	各種電気通信サービス	0.47	
	ガス	1.46	
	消費者金融	0.52	
	資本市場	0.37	
		小計	96.75
	合計		96.75

「野村台湾株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	2.37
	化学	9.14
	建設資材	2.40
	容器・包装	2.12
	建設・土木	4.32
	コングロマリット	1.12
	海運業	2.22
	レジャー用品	4.84
	ホテル・レストラン・レジャー	5.07
	ヘルスケア機器・用品	3.97
	各種金融サービス	2.31
	保険	4.53
	不動産管理・開発	3.99
	通信機器	1.29
	コンピュータ・周辺機器	6.89
	電子装置・機器・部品	18.10
	半導体・半導体製造装置	14.78
	各種電気通信サービス	1.20
	資本市場	4.02
	各種消費者サービス	3.31
	小計	98.08
合計		98.08

「野村アセアン株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	3.50
	化学	3.07
	建設資材	3.73
	建設・土木	4.00
	コングロマリット	10.31
	商社・流通業	1.59
	運送インフラ	3.81
	自動車	6.10
	ホテル・レストラン・レジャー	1.99
	メディア	0.19
	専門小売り	0.71
	食品・生活必需品小売り	2.13
	食品	1.74
	タバコ	0.82
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	4.60
	商業銀行	24.63
	各種金融サービス	4.16
	不動産管理・開発	7.75
	無線通信サービス	3.07
	電力	1.71
	小計	89.71
投資証券		7.20
合計		96.91

「野村豪州株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	1.23
	石油・ガス・消耗燃料	7.30
	化学	1.41
	建設資材	1.57
	容器・包装	4.25
	金属・鉱業	19.70
	建設・土木	0.76
	商業・専門サービス	1.41
	陸運・鉄道	5.49
	運送インフラ	5.99
	ホテル・レストラン・レジャー	2.67
	食品・生活必需品小売り	3.97
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	2.34
	バイオテクノロジー	1.79
	商業銀行	26.53
	保険	1.95
	情報技術サービス	1.11
	各種消費者サービス	2.54
	専門サービス	4.07
		小計
投資証券		2.03
合計		98.20

「野村インドネシア株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	4.49
	建設資材	6.61
	建設関連製品	0.87
	建設・土木	3.26
	機械	2.83
	商社・流通業	1.76
	海運業	0.34
	運送インフラ	2.62
	自動車	12.21
	メディア	4.26
	複合小売り	0.59
	専門小売り	2.77
	食品	6.93
	タバコ	2.63
	家庭用品	5.00
	医薬品	2.93
	商業銀行	22.43
	保険	0.06
	不動産管理・開発	4.02
	各種電気通信サービス	5.23
	無線通信サービス	1.42
	ガス	2.88
		小計
合計		96.26

「野村タイ株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	17.33
	化学	7.00
	建設資材	5.85
	建設・土木	0.96
	旅客航空輸送業	0.53
	メディア	1.33
	複合小売り	1.70
	専門小売り	1.09
	食品・生活必需品小売り	8.33
	食品	3.80
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	0.94
	商業銀行	38.67
	不動産管理・開発	2.73
	無線通信サービス	7.11
	小計	97.45
合計		97.45

「野村フィリピン株マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	金属・鉱業	0.34
	コングロマリット	19.16
	運送インフラ	5.35
	家庭用耐久財	0.64
	ホテル・レストラン・レジャー	1.50
	食品	4.82
	商業銀行	13.76
	各種金融サービス	5.01
	不動産管理・開発	17.65
	無線通信サービス	3.05
	独立系発電事業・エネルギー販売	6.01
	小計	77.34
合計		77.34

「野村マネーマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		60.43
特殊債券		13.00
合計		73.44

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・台湾・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）の平成23年9月13日から平成24年9月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）の平成24年9月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)